



グリーンアジア

みどりの食料システム戦略
アジアモンスーン地域技術カタログ

アジアモンスーン地域の 生産力向上と持続性の両立に資する 技術カタログ

Ver. 3.1



みどりの食料システム国際情報センター（2025）『アジアモンスーン地域の生産力向上と持続性の両立に資する技術カタログ』Ver. 3.1、国際農林水産業研究センター

謝辞

技術カタログ Ver. 3.1 の作成にあたり、大学の基盤技術（Scalable technology）の特定に多大な支援をいただいた農学知的支援ネットワーク（JISNAS）に感謝申し上げます。

この技術カタログに掲載されている個々の情報（テキスト、図版、写真など）の知的財産権は、各技術の開発機関又は正当な権利を有する者に帰属します。出典が確認できる形で全部又は一部の複製と配布は可能ですが、無断での転載と改変は禁止します。引用等を行う場合には、必ず出典を明記してください。

はじめに

2021 年 5 月、我が国では持続可能な食料システムの変革の達成に向けて、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」が策定されました。

我が国の食料システムを変革するために開発された技術の中には、高温多湿、稲作を主体とした農業、中小規模の農業者の割合が高いなどの特徴を共有するアジアモンスーン地域に適用可能なものがあります。同地域に適用可能な技術の実装を促進するため、農林水産省は 2022 年度 から「みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進事業」を開始し、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター（国際農研）が「グリーンアジアプロジェクト」として実施しています。

今般、グリーンアジアプロジェクトの活動の一環として、関係機関との協力のもと、「アジアモンスーン地域の生産力向上と持続性の両立に資する技術カタログ」を作成しました。本技術カタログは、近年（直近 10 年程度）我が国が国内での研究あるいは国際共同研究で得た成果から、アジアモンスーン地域での活用が期待され、持続可能な食料システムの構築に貢献しうる技術を取りまとめたものです。

本カタログに掲載される技術が、アジアモンスーン地域の行政官、研究者、普及担当、生産者、民間セクターを含む多様な関係者の参考となり、あるいは、最適化や調整をとおして各地での実装につながることで、アジアモンスーン地域諸国における食料システムの変革の一助となれば幸いです。

技術カタログの内容について

本カタログは、以下のように構成されています。

タイトル。技術名と期待される効果を示します。

持続可能な食料システムの構築に向けた貢献分野を示します。

この技術が食料サプライチェーンのどの段階を対象とするのか示します。「調達」「生産」「加工・流通」「消費」。

現状での技術開発成果のステージを示します。「実証」あるいは「実装」。

対象品目を示します。

アジアモンスーン地域農林水産技術カタログ

メタン発酵消化液と間断かんがいの組合せによる温室効果ガス排出削減技術

生産 実証 品目: 水稲 温室効果ガス削減

概要
未利用のまま排出されているメタン発酵消化液を水稲栽培の肥料として、間断かんがいと組み合わせて利用することで、化学肥料の使用を削減し、水稲収量を減らすことなく水田からのメタン等の温室効果ガス(GHG)排出を削減できる。

背景・効果・留意点
ベトナムでは家畜糞を原料とする小規模バイオガス生産とその家庭内利用が普及しているが、窒素等の植物養分を多く含む廃液(メタン発酵消化液)は未処理のまま水系へ排出されている。このメタン発酵消化液を、化学肥料の代わりに水稲栽培の肥料として施用した上で水田を一時期乾かす間断かんがいを組み合わせることで、地域資源を有効利用しつつ、水稲栽培からのGHG排出量を削減できる。
ベトナムの事例では、牛糞を原料とするメタン発酵消化液を、田面水深*を指標とした間断かんがい(MiDi)や日本型の中干し+日数を指標とした間断かんがい(MiDi)と組み合わせて用いた場合(図1)、消化液を水系に排出して化学肥料を施用する常時湛水の慣行管理と比較し、稲収量やわら収量を減らすことなく、メタン排出量を11~13%、一酸化二窒素排出量を35~54%それぞれ削減した(図2)。本技術は、家畜糞を原料とするメタン発酵消化液を肥料として利用する他の水稲作地域にも適用できる。
*田面水深: 水田における水位。湛水すればプラス、排水で地表より下があればマイナスと計測する。

慣行 提案

図1 未利用のメタン発酵消化液を間断かんがいと組み合わせて利用する水田からのGHG排出削減技術の提案

項目	消化液+AWD (kg/ha)	消化液+MiDi (kg/ha)
稲収量	100	100
わら収量	100	100
メタン	100	~85
一酸化二窒素	100	~35
GWP	100	~55

図2 化学肥料+常時湛水の慣行管理と提案管理の比較
GWP: メタン+一酸化二窒素の二酸化炭素等価排出量

技術の詳細
国際農林水産業研究情報(令和3年度)
https://www.jircas.go.jp/ja/publication/research_results/2021_a01
問い合わせ
info-greenasia@jircas.affrc.go.jp

国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター JIRCAS 国際農研

2

共同研究機関や、詳しい技術情報は、QRコードやURLのリンク先で確認可能です。各技術の問い合わせ先のメールアドレスを示します。

この技術を開発した研究機関のうち、我が国の代表機関を示します。

技術カタログのデータベースについて

技術カタログは、以下のサイトから PDF としてダウンロードすることができます。他方、同サイトのデータベースを活用すれば、確認したい技術を迅速に特定できる他、技術開発を行った研究機関の情報を入手することができます。

<https://www.jircas.go.jp/ja/greenasia/techcatalog>

本データベースは、以下のように構成されています。

みどり戦略貢献分野、産業、品目、研究機関、国名
(開発参加国) により技術を検索できます。

みどり戦略貢献分野

☐ バイオマス活用 ☐ 化学肥料低減 ☐ 化学農薬低減 ☐ 気象災害の回避 ☐ 食品ロス削減 ☐ 森林保全 ☐ 温室効果ガス削減 ☐ 労働生産性向上
☐ 資源管理 ☐ 越境性疫病の予防

産業

☐ 農業 ☐ 畜産業 ☐ 林業 ☐ 水産業 ☐ 食品加工

品目

☐ 農業機械 ☐ 農業残渣 ☐ ハイガイ ☐ 林業樹種 ☐ 防災 ☐ エリアンサス ☐ 発酵型米麺 ☐ 畑作物 ☐ 水産 ☐ 森林 ☐ 淡水養殖種 ☐ 果樹
☐ 施設園芸 ☐ 畜産 ☐ オイルパーム ☐ 水稻 ☐ パッションフルーツ ☐ クルマエビ類 ☐ サゴヤシ ☐ ソルガム ☐ イチゴ ☐ サトウキビ ☐ 木材
☐ 熱帯性ナマコ類 ☐ 陸稲 ☐ コムギ

研究機関

◎- Any - ☐ 農研機構 ☐ 国際農研 ☐ 森林総研 ☐ 水産研究・教育機構 ☐ 海外漁業協力財団 ☐ 北太平洋海洋科学機構 ☐ 産総研 ☐ 立命館大学
☐ 秋田県立大学 ☐ 木材高度加工研究所 ☐ 信州大学 ☐ 名古屋大学 ☐ 東京農工大学 ☐ 茨城大学 ☐ 宮崎大学 ☐ 産業動物防疫リサーチセンター

国名

☐ - Any - ☐ インド ☐ インドネシア ☐ カンボジア ☒ タイ ☐ フィリピン ☐ ベトナム ☐ マレーシア ☐ ラオス

対象産業を示します。

タイトル。技術名と期待される
効果を示します。

研究機関及び共同研究機関を示します。

産業	品目	段階	技術名	みどり戦略貢献分野	研究機関	共同研究機関
農業	サトウキビ	実装	サトウキビ白葉病対策としての健全種茎増殖・配布システム	化学農薬低減	国際農研	コンケン大学、タイ農業局、タイ農業普及局、サトウキビ・砂糖委員会事務局（タイ）
農業	サトウキビ	実装	繊維の生産性が高いサトウキビ新品種「TPJ04-768」	バイオマス活用	国際農研	タイ農業局
水産業	淡水養殖種	実証	簡易に生産できるアメリカミズアブ幼虫をタンパク源として調製した餌	バイオマス活用	国際農研	ラオス国立水生生物資源研究センター（LARReC）（ラオス）、Worldfish Cambodia（カンボジア）、タイ国立ウボンラチャタニ大学（タイ）、人間環境大学
食品加工	発酵型米麺	実装	麺を酸性に保つことによる発酵型米麺の液状化の抑制	食品ロス削減	国際農研	カセサート大学食品研究所（タイ）

対象品目を示します。

現状での技術開発成果の
ステージを示します。「実証」
あるいは「実装」。

持続可能な食料システム
の構築に向けた貢献分野
を示します。

目 次

技術名	みどり戦略 貢献分野	品目	段階	ページ
農業生産と温室効果ガスの排出削減を両立する水田の「中干し延長」	温室効果ガス削減	水稲	実装	1
メタン発酵消化液と間断かんがいの組合せによる温室効果ガス排出削減技術	温室効果ガス削減	水稲	実証	2
間断かんがい（AWD）技術による水稲栽培におけるライフサイクル温室効果ガス削減効果の推計手法	温室効果ガス削減	水稲	実証	3
農業用水路の熱エネルギーを利用する施設園芸の省エネ・低炭素化技術	温室効果ガス削減	施設園芸	実証	4
ハウス冷暖房の排ガス活用により温室効果ガスの排出を削減し施設園芸の生産性を高める CO ₂ 回収・施用装置	温室効果ガス削減 労働生産性向上	施設園芸	実証	5
家畜排せつ物由来の温室効果ガス排出削減技術	温室効果ガス削減	畜産	実証 実装	6
カシューナッツ殻液給与による肉牛からのメタン排出量削減技術	温室効果ガス削減	畜産	実装	7
工業分析に基づくバイオ炭を用いた農地土壌炭素貯留量の簡易で正確な推定手法	温室効果ガス削減 バイオマス活用	竹	実証	8
オイルパーム油産業から排出される未利用バイオマスを安価に再資源化する「原料マルチ化プロセス」	温室効果ガス削減 バイオマス活用	オイルパーム	実証	9
「微生物糖化」と「バイオメタネーション」による農業残渣から安価で高効率なメタンガスと水素の生産	温室効果ガス削減 バイオマス活用	農業残渣	実証	10
脱炭素に貢献する高糖性高バイオマスソルガム F ₁ 新品種「炎龍」	温室効果ガス削減 バイオマス活用	ソルガム	実装	11
窒素肥料を低減しても収量を維持できる生物的硝化抑制（BNI）強化コムギ	温室効果ガス削減 化学肥料低減	コムギ	実証	12
農業生産と洪水被害軽減を両立できる「田んぼダム」	気象災害の回避	水稲	実装	13
衛星画像を用いた水田周辺河川の塩水遡上（そじょう）のモニタリング	気象災害の回避	水稲	実証	14
水害の危険性を予測し被災情報を共有する「ため池防災支援システム」	気象災害の回避	防災	実装	15
埋設資材を用いず簡単に暗渠排水を構築する穿孔暗渠機「カットドレーン」	気象災害の回避	畑作物	実装	16
稲・麦ワラなどの農業残渣を埋設資材として用い簡単に暗渠排水を構築する有材補助暗渠機「カットソイラー」	気象災害の回避 バイオマス活用	畑作物、農業残渣	実証	17
イネいもち病防除のための「イネいもち病国際判別システム」	化学農薬低減	水稲、陸稲	実証	18
事前乾燥を取り入れた水稲種子の高温温湯消毒による病害の防除	化学農薬低減	水稲	実装	19
サトウキビ白葉病対策としての健全種茎増殖・配布システム	化学農薬低減	サトウキビ	実装	20
熱ショック処理によるイチゴの病害防除	化学農薬低減	イチゴ	実証	21
水田作の生産性向上に資するスマート農業技術	労働生産性向上	水稲	実証 実装	22
スマート農業を促進する制御通信の国際標準に	労働生産性向上	農業機械	実証	23

対応した農業機械			実装	
簡易茎頂接ぎ木法によるパッションフルーツのウイルスフリー化技術	労働生産性向上	パッションフルーツ	実装	24
サゴヤシの計画的管理を実現する種子発芽率の飛躍的改善と実生による増殖	労働生産性向上 資源管理	サゴヤシ	実装	25
農業用水の使用量および水管理の労力・電力を軽減する ICT を活用した水田水管理システム	資源管理 労働生産性向上	水稻	実装	26
違法性の高い木材の流通阻止を目指した木材の樹種と産地を知る方法	資源管理	木材	実証 実装	27
養殖漁場選定や収穫時期把握を通してハイガイの資源管理に資する生物指標の簡便な計測手法	資源管理	ハイガイ	実証	28
熱帯性ナマコ類の資源回復へのココナツ繊維の有効利用	資源管理	熱帯性ナマコ類	実証	29
海洋環境の変化に適応するための沿岸漁業環境情報収集アプリケーション (FishGIS)	資源管理	水産	実証	30
資源評価に必要な漁獲物の全長情報を迅速に収集するスマートフォンアプリケーション (ToroCam)	資源管理	水産	実証	31
健全な熱帯雨林を維持するためのフタバガキ科林業樹種の択伐基準改善手法	資源管理 森林保全	林業樹種	実証	32
森林の生産力と水土保持機能を高く維持するための土壌侵食簡易判定手法	森林保全	森林	実装	33
繊維の生産性が高いサトウキビ新品種「TPJ04-768」	バイオマス活用	サトウキビ	実装	34
バイオマス生産用エリアンサス新品種「JES1」	バイオマス活用	エリアンサス	実装	35
簡易に生産できるアメリカミズアブ幼虫をタンパク源として調製した餌	バイオマス活用	淡水養殖種	実証	36
未利用生物資源を補助的生餌として活用し収益性を向上させるウシエビの養殖法	バイオマス活用	クルマエビ類	実証	37
アジアモンスーン地域で利用可能な簡易・高感度な口蹄疫抗原検出キット	越境性疾病の予防	畜産	実装	38
口蹄疫の早期防疫対策を可能にする現場で活用可能な簡易・迅速診断技術	越境性疾病の予防	畜産	実証	39
麺を酸性に保つことによる発酵型米麺の液状化の抑制	食品ロス削減	発酵型米麺	実装	40

農業生産と温室効果ガスの排出削減を両立する水田の「中干し延長」

生産

実装

品目:水稲

温室効果ガス削減

概要

水稲栽培の中干し*(図1)を通常より1週間長くすることで、水稲の収量や品質には影響を及ぼすことなく水田からのメタン発生量を平均約30%削減できる。

*中干し: 増収、品質向上を目的としてイネの最高分けつ期頃に行う落水処理。通常は1~2週間程度行う。

背景・効果・留意点

メタンは、地球温暖化に及ぼす影響が二酸化炭素に次いで大きい温室効果ガスである。水田土壌から発生するメタンは、世界の人為起源メタン発生量の約10%を占め、その削減は急務である。

このため、日本の8県の農業試験研究機関の協力を得て、全国9か所で中干し期間の延長による水田からのメタン発生量の削減効果を検証した(図2)。その結果、水稲栽培の中干しを通常より1週間長くすることで、水稲の収量やタンパク含量には影響を及ぼすことなく、水田からのメタン発生量を平均約30%削減できることを明らかにした(図3)。

留意点: 土壌中カドミウム濃度の高い地域においてはカドミウム吸収量が増加する可能性があるため該当地域以外での取り組みを推奨する。土壌中ヒ素は、中干の延長により吸収量の低減が期待される。



図1 中干し中の水田

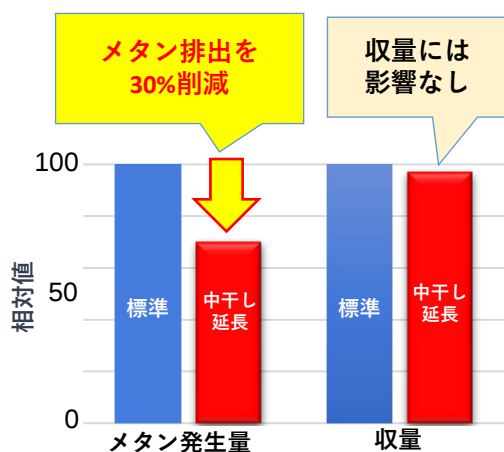


図3 中干し延長によるメタン発生量と収量への影響

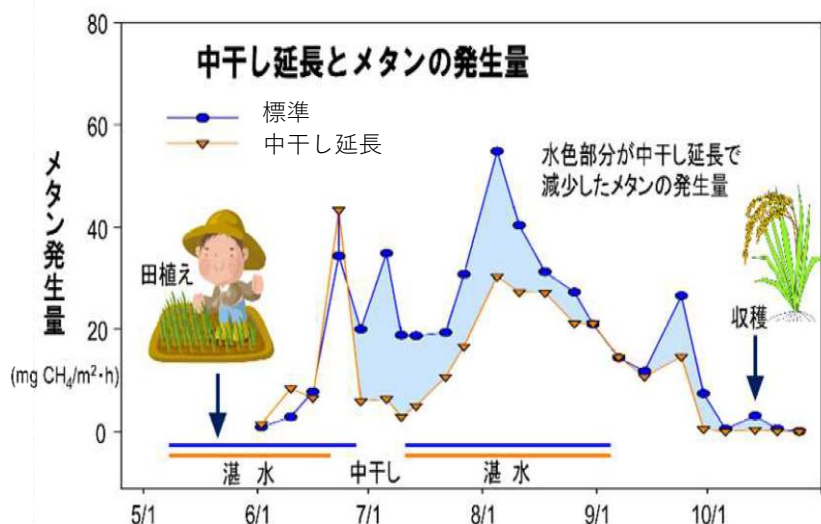


図2 水稲の栽培期間中のメタン発生量の変化と中干し延長による削減効果(福島県の例)

技術の詳細



https://www.naro.affrc.go.jp/archive/niaes/sinfo/result/result29/result29_02.html

http://www.naro.affrc.go.jp/archive/niaes/techdoc/methane_manual.pdf

問い合わせ

greenasia-ml@jircas.go.jp

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構



メタン発酵消化液と間断かんがいの組合せによる 温室効果ガス排出削減技術

生産

実証

品目:水稲

温室効果ガス削減

概要

未利用のまま排出されているメタン発酵消化液を水稲栽培の肥料として、間断かんがいと組み合わせることで、化学肥料の使用を削減し、水稲収量を減らすことなく水田からのメタン等の温室効果ガス(GHG)排出を削減できる。

背景・効果・留意点

ベトナムでは家畜糞を原料とする小規模バイオガス生産とその家庭内利用が普及しているが、窒素等の植物養分を多く含む廃液(メタン発酵消化液)は未処理のまま水系へ排出されている。このメタン発酵消化液を、化学肥料の代わりに水稲栽培の肥料として施用した上で水田を一時期乾かす間断かんがいと組み合わせることで、地域資源を有効利用しつつ、水稲栽培からのGHG排出量を削減できる。

ベトナムの事例では、牛糞を原料とするメタン発酵消化液を、田面水深*を指標とした間断かんがい(AWD)や日本型の中干し+日数を指標とした間断かんがい(MiDi)と組み合わせることで、消化液を水系に排出して化学肥料を施用する常時湛水の慣行管理と比較し、籾収量やわら収量を減らすことなく、メタン排出量を11~13%、一酸化二窒素排出量を35~54%それぞれ削減した(図2)。本技術は、家畜糞を原料とするメタン発酵消化液を肥料として利用する他の水稲作地域にも適用できる。

*田面水深: 水田における水位。湛水すればプラス、排水で地表より下がればマイナスと計測する。

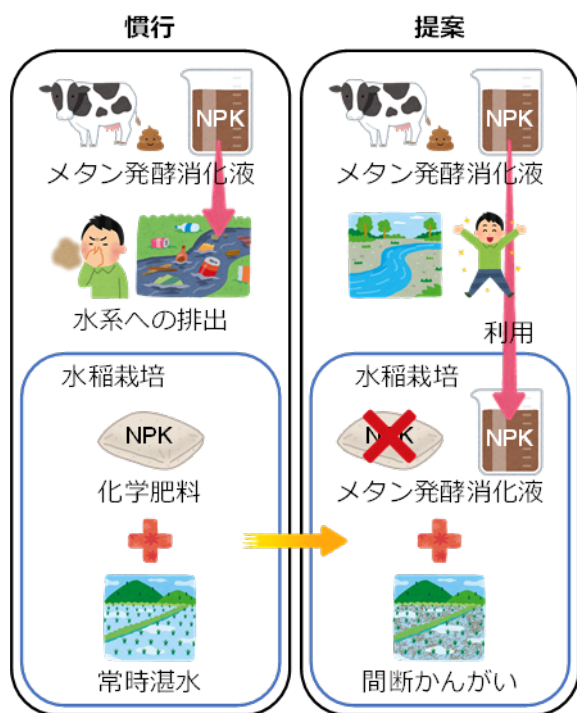


図1 未利用のメタン発酵消化液を間断かんがいと組み合わせる水田からのGHG排出削減技術の提案

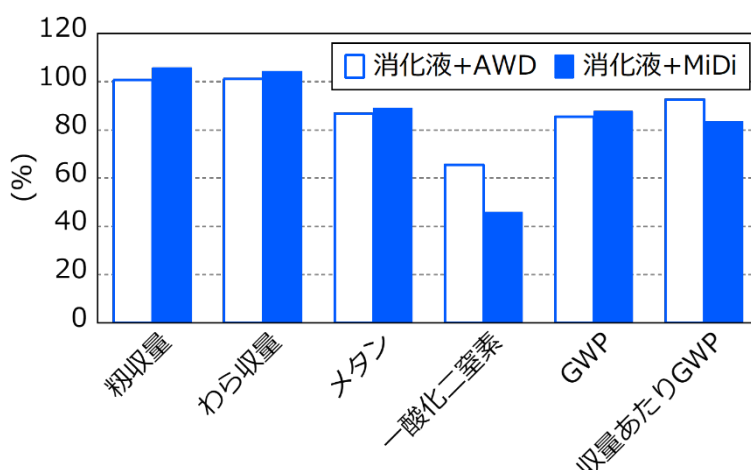


図2 化学肥料+常時湛水の慣行管理と提案管理の比較
GWP: メタン+一酸化二窒素の二酸化炭素等価排出量

技術の詳細



国際農林水産業研究成果情報(令和3年度)
https://www.jircas.go.jp/ja/publication/research_results/2021_a01

問い合わせ

greenasia-ml@jircas.go.jp

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター



間断かんがい(AWD)技術による水稻栽培における ライフサイクル温室効果ガス削減効果の推計手法

生産

実証

品目:水稻

温室効果ガス削減

概要

間断かんがい(AWD*)技術導入農家においてライフサイクル[†]で発生する温室効果ガス(GHG)を推計できるライフサイクルアセスメント手法を開発した。

*AWD: Alternate Wetting and Drying

[†]ライフサイクル: 本手法では、コメ生産の資材及び機械の製造から作物収穫・稲わら処理までの各段階とする。

背景・効果・留意点

間断かんがい(AWD)は、常時湛水に比べ、節水を可能にしながら、水田からのGHGを削減できる。AWDでは、水田の土壌が乾燥するまで入水せず、乾燥後入水する管理が繰り返される(図1)。

開発したライフサイクルアセスメント手法は、資材の製造から水稻栽培に至る各段階のGHG(図2)を「ライフサイクル温室効果ガス(LC-GHG)」として集計するものであり、本推計手法を用いることで、AWDにより生じたトレードオフ(例、土壌由来メタン(CH_4)削減や一酸化二窒素(N_2O)排出量の増加)を考慮しながら、AWDによるインパクトを評価することができる。

本手法は、施策立案や更なるAWDの普及のためにアジアモンスーン地域で用いることが可能であり、ベトナムの事例では、AWDの採用で、41%のLC-GHGが削減されると推計された(図3)。なお、本手法ではIPCCガイドラインに示された手法を一部で用いており、推計を容易にしている一方で、国や地点による違いが反映できないため各地の圃場での観測データ(土壌由来 CH_4 や N_2O 排出量)がある場合、そちらのデータに置き換えた推計が望ましい。

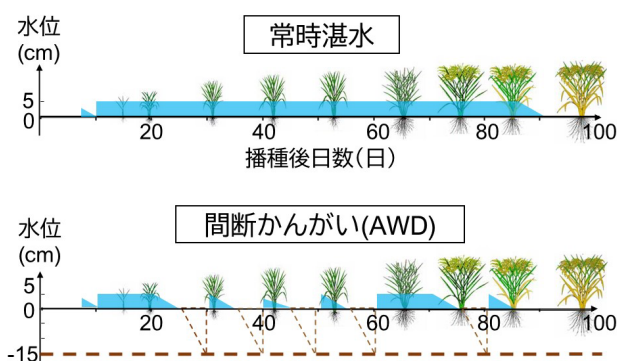


図1 従来(常時湛水)とAWDにおける一作期中の水管理(例)

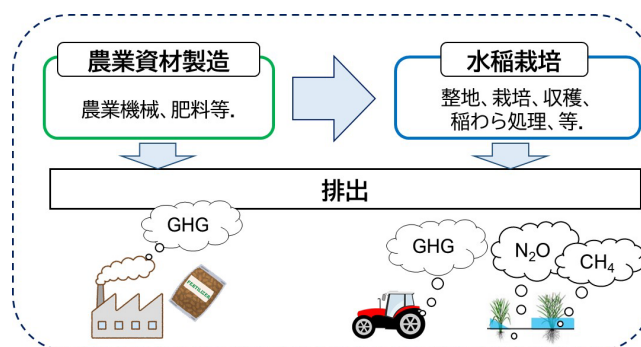


図2 水稻栽培のライフサイクル温室効果ガス

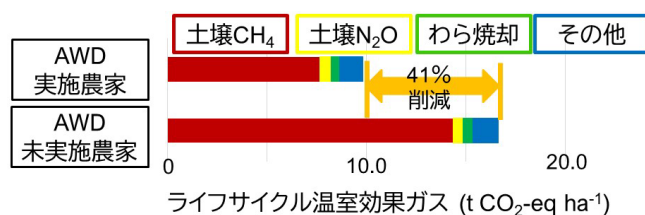


図3 ベトナム・メコンデルタのアンジャン省のAWD実施・未実施農家のライフサイクルGHG排出量比較

技術の詳細



国際農林水産業研究成果情報
(令和2年度)

https://www.jircas.go.jp/ja/publication/research_results/2020_a02

問い合わせ

greenasia-ml@jircas.go.jp

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター



農業用水路の熱エネルギーを利用する施設園芸の省エネ・低炭素化技術

生産

実証

品目:施設園芸

温室効果ガス削減

概要

農業用水路などの流水中にシート状熱交換器を設置して、採熱した熱を利用する技術（流水ヒートポンプ技術）を開発した。流水中から採熱・熱利用することで、農業用ハウスの冷暖房時の消費エネルギーや排出される温室効果ガスが削減できる。

背景・効果・留意点

農業用ハウスの加温では、重油ボイラーが一般的で、温室効果ガス排出の原因の一つとなっている。近年ではヒートポンプの普及が進められており、暖房だけでなく、冷房も利用可能となり、より高品質な作物が生産されている。しかし、多くの場合、空気熱源ヒートポンプが採用されている。水は熱伝導率や比熱が高く、さらに流れにより熱交換効率が向上するため、流水はヒートポンプの熱源に適している。室内実験では、流水中にシート状熱交換器（図1、2）を設置すると、地中の約15倍、静水中の約2.5倍、熱交換効率が上がる（図3）。さらに、水路における熱交換器の設置工事では、地中熱利用のように熱交換器を設置するボーリング孔を掘る必要がないため、施工コストが小さくなる。シート状熱交換器に保護材を装着することで流下物の衝突による破損を防ぐことができる。

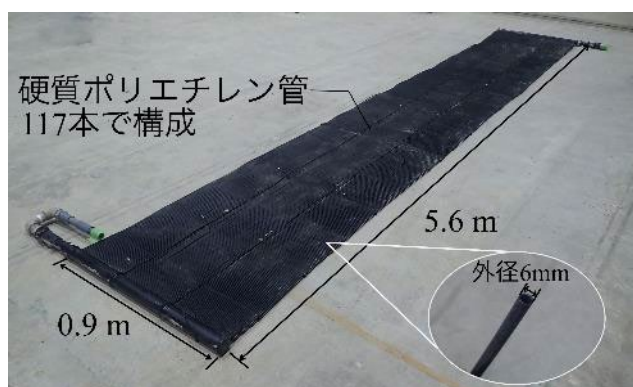


図1 シート状熱交換器

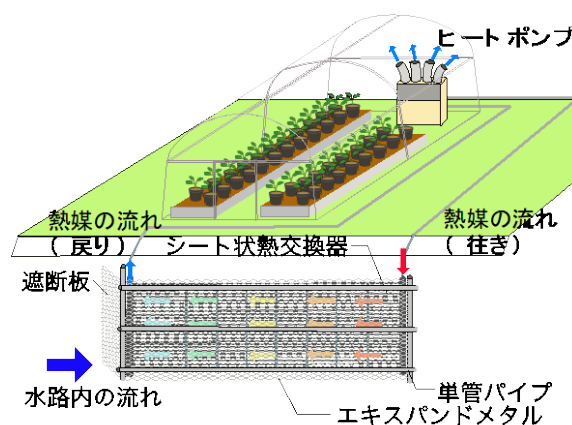


図2 ハウスでの熱利用イメージ(冷房)

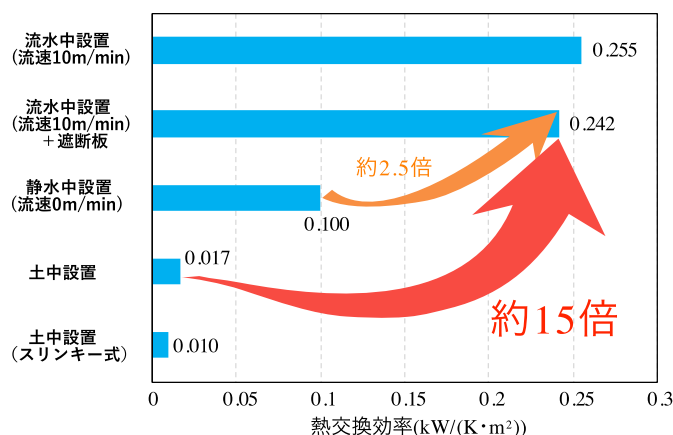


図3 熱交換効率の比較

技術の詳細



https://www.naro.go.jp/publicity_report/press/laboratory/nire/133389.html

<https://youtu.be/5JfN2Whd0n8> (NARO Channel)

問い合わせ

greenasia-ml@jircas.go.jp

ハウス冷暖房の排ガス活用により温室効果ガスの排出を削減し施設園芸の生産性を高めるCO₂回収・施用装置

生産

実証

品目:施設園芸

 温室効果ガス削減
労働生産性向上

概要

施設園芸では生産性を高めるため、ハウス等の園芸用施設内に二酸化炭素(CO₂)の施用が行われる。夜間の暖房等で生じる排ガスからCO₂を回収・貯留し、施設内に施用することで光合成を促進し、バラ等の園芸作物の収量を30～45%増加させるとともに、温室効果ガスの排出を削減でき

背景・効果・留意点

施設園芸におけるCO₂の施用は、一般的に化石燃料の燃焼により行われているが、加温を行う際等に発生する排ガスからCO₂を回収・貯留し、それを施設内に施用することで、燃料費とCO₂排出量の削減が可能となる(図1)。

一般的にCO₂の回収は、圧力あるいは温度を変動させることによって行われるが、開発した省エネ型のCO₂回収・施用装置は濃度差法を用いており、排ガスから低コストでCO₂を回収できる。また外気を送り込むだけで放出でき、窒素酸化物等の不純物をほとんど含まないCO₂を施設内に施用できる(図2)。この装置は排ガスを伴う冷房にも活用できる。

バラの養液栽培において、本システムによるCO₂施用を行ったところ、到花日数は2～6日短くなり、収量は30～45%増加するとともに、切り花長および切り花重も大きくなった(図3)。バラ以外の花き類やイチゴでも、収量の増加等の効果が確認されている。

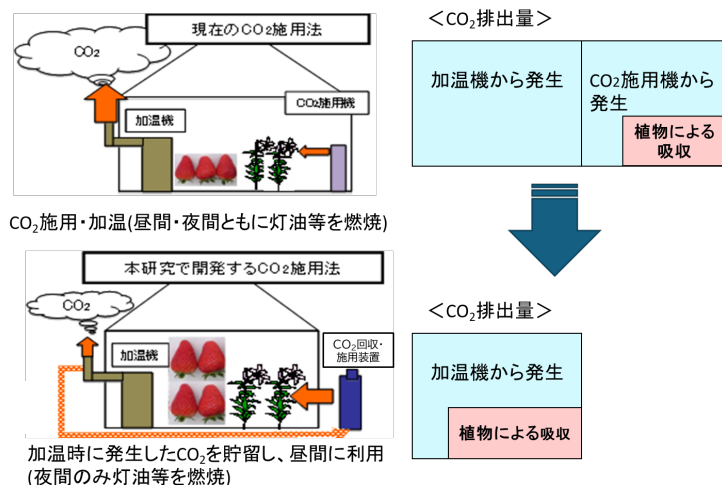


図1 研究開発概念図



図2 CO₂回収・施用装置

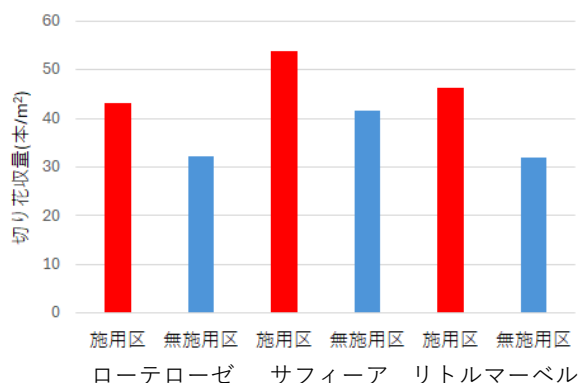


図3 CO₂施用によるバラ切り花の収量効果

技術の詳細



問い合わせ
gweb@gsj.jp



<https://www.j-platpat.inpit.go.jp/c1801/PU/JP-6179915/15/ja>
https://www.naro.affrc.go.jp/org/warc/research_results/h24/pdf/08_kaki/46-0802.pdf

国立研究開発法人
産業技術総合研究所



家畜排せつ物由来の温室効果ガス排出削減技術

生産

実証・実装

品目:畜産

温室効果ガス削減

概要

飼料の改善や微生物を活用することで、家畜の汚水浄化処理・排せつ物の堆肥化の各工程で発生する温室効果ガスを効果的に削減できる。

背景・効果・留意点

家畜排せつ物の堆肥化および汚水処理の過程で発生する温室効果ガスは農業由来の温室効果ガスの10～15%を占めるとされており、これらの技術の活用により、堆肥化の各工程で発生する温室効果ガスを効果的に削減できる。

①肥育豚に粗蛋白質含量を下げたアミノ酸バランス改善飼料を給与することで、飼養成績に影響を及ぼすことなく排せつ物管理過程で発生する温室効果ガスを慣行飼料給与時に比べ40%削減できる。_実装

②豚舎の汚水浄化処理施設に炭素繊維リアクターを導入すると、従来の活性汚泥処理法と同等の有機物処理能力を維持しつつ、温室効果ガスの排出を大幅に削減できる(図1)。_実証

③家畜ふんの堆肥化処理過程で、亜硝酸塩の蓄積を亜硝酸酸化細菌を含む完熟堆肥等を添加して解消することで、強力な温室効果ガスである一酸化二窒素の発生を抑制できる(図2)。_実証

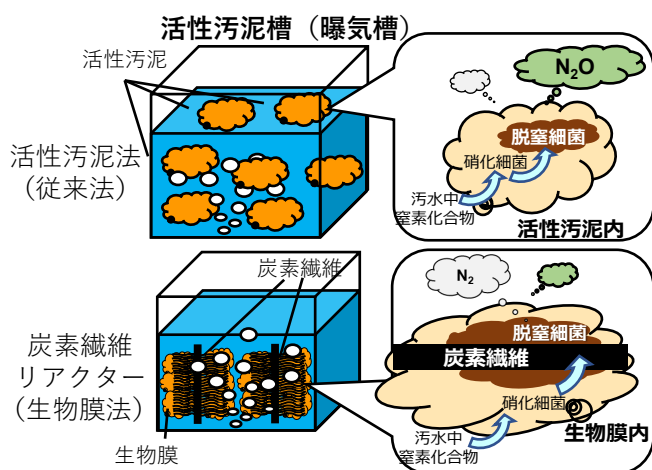


図1 従来の活性汚泥法と炭素繊維リアクター（生物膜法）の違い（概念図）

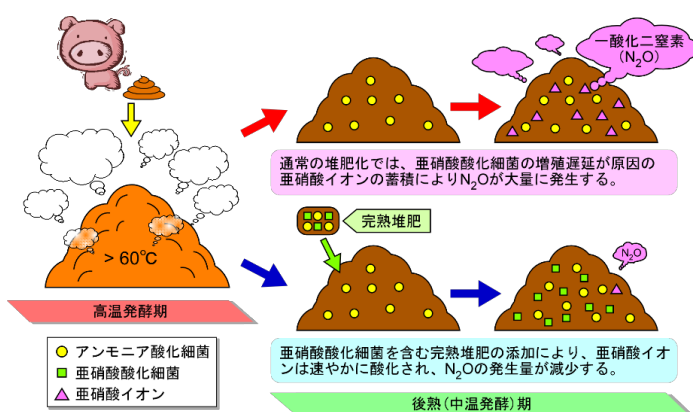


図2 完熟堆肥の添加が温室効果ガス発生抑制に及ぼす効果（概念図）

技術の詳細



- ①https://www.naro.go.jp/publicity_report/press/laboratory/nilgs/073580.html
 ②https://www.naro.go.jp/publicity_report/press/laboratory/nilgs/131541.html
 ③<https://www.naro.go.jp/project/results/laboratory/nilgs/2006/nilgs06-05.html>

問い合わせ

greenasia-ml@jircas.go.jp

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構



カシューナッツ殻液給与による肉牛からのメタン排出量削減技術

生産

実装

品目:畜産

温室効果ガス削減

概要

肉牛にカシューナッツ殻液を給与することにより、第一胃内のメタン生成古細菌等に抑制的に作用し、反芻胃由来メタンの排出量を削減できる。

背景・効果・留意点

今後、東南アジアにおいて畜産物について需要増が見込まれる中、家畜反芻胃から排出されるメタンは主要な温室効果ガス(GHG)排出源の一つであることから、その削減が必要である。

カシューナッツの殻液(CNSL)をベトナムにおける在来肉牛(ライシン牛)(図1)に給与すると、第一胃液中のメタン生成古細菌の存在比が有意に低下し、メタン代謝が抑制されることにより、乾物摂取量あたりのメタン排出量が20.2~23.4%減少する(図2)。また、CNSL給与はプロピオン酸生成等に関与する細菌種の存在比を有意に増加させ、プロピオン酸代謝を亢進することで肉牛の生産性が向上する可能性がある(図3)。

ライシン牛は熱帯地域で広く飼養されるゼブー牛(*Bos indicus*)の一種であることから、本技術は他の地域においても、ゼブー牛を対象に広く活用できる可能性がある。



図1 ベトナム在来牛(ライシン牛)とメタン排出量測定の様子

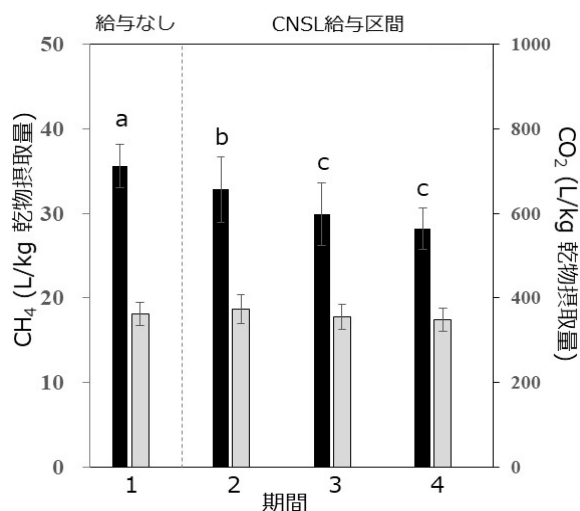


図2 CNSL給与によるメタン(CH₄、黒色)、二酸化炭素(CO₂、灰色)排出量平均値の推移(5日/期間を4期間)

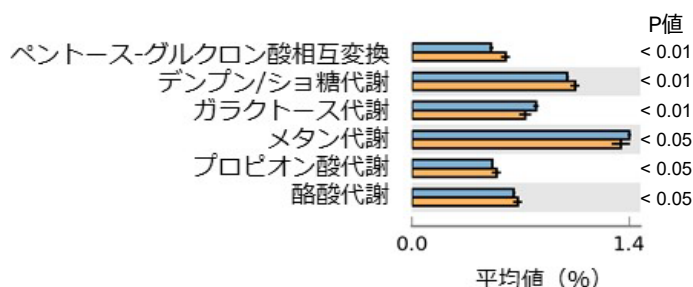


図3 CNSL給与がルーメン液中微生物群集の機能に及ぼす影響

代謝に関わる微生物群の比率を推定(オレンジ: CNSL給与あり、青: CNSL給与なし)。CNSL給与によりプロピオン酸代謝が有意に活発化することを確認。

技術の詳細



国際農林水産業研究成果情報
(令和2年度)

https://www.jircas.go.jp/ja/publication/research_results/2020_a01

問い合わせ
greenasia-ml@jircas.go.jp

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター



工業分析に基づくバイオ炭を用いた農地土壌炭素貯留量の簡易で正確な推定手法

調達

実証

品目:竹

温室効果ガス削減
バイオマス活用

概要

気候変動の緩和と土壌保全に貢献するものとして、バイオ炭が注目を集めており、炭素クレジットの手段にもなっている。バイオ炭の農地土壌炭素貯留量の算定には通常、元素分析等の時間と費用の掛かる方法が使われるが、開発した手法は石炭の品質表示として使われる工業分析を応用した。本手法で簡易ながら精度よく炭素貯留量の推定が可能となり、バイオ炭の活用につながる。

背景・効果・留意点

バイオ炭は生物資源(バイオマス)を原料とし、低酸素条件下で350℃超の熱分解反応によって作られる(図1左)。農地へ施用されるバイオ炭(図1右)は、土壌の物理性・化学性・生物性を改善するなど、多面的な機能を発揮する。さらにバイオ炭は低コストで大気中の二酸化炭素(CO₂)を除去し、土壌に貯留する有効な手段として国際的に認められている。しかし、2019年改良IPCCガイドラインに沿ってバイオ炭の品質評価と農地土壌炭素貯留量の算定を行うには、元素分析等の測定結果から、バイオ炭の有機炭素含有率 F_c や100年後の炭素残存率 F_{perm} を求める必要がある。これには多くの時間と費用を要することから、事業者の負担となる。

新たに開発した手法は元素分析ではなく工業分析を応用しており、バイオ炭の測定値(揮発分VM/固定炭素FC)から炭化温度や農地土壌炭素貯留量を算出できる。ここでは竹を例とするが、こうした推定式は原料別に研究機関等が作成し共有することで、品質評価過程の効率化が図れる。

この手法を利用する場合、既に炭の工業規格が存在する国では、その規格に従った測定指標からバイオ炭の炭化温度(図2)、有機炭素含有率 F_c (図3a)、100年後の炭素残存率 F_{perm} (図3b)を逆算することが可能である。工業規格が無い場合は、日本の工業規格に基づく本手法を採用することにより、簡易ながら一定の精度で品質の検証が可能となる。



図1 (左)簡易炭化器でつくられたバイオ炭(竹)
(右)バイオ炭を堆肥と混ぜて畑に施用

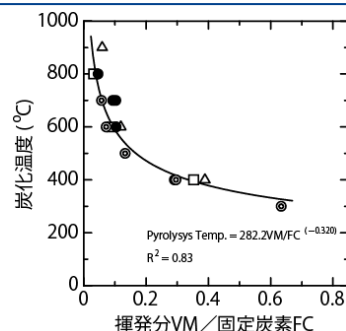


図2 バイオ炭(竹)の工業分析値から炭化温度の逆推定

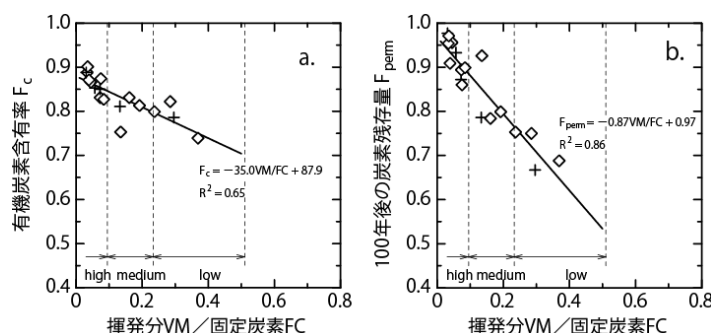


図3 バイオ炭(竹)の工業分析値から有機炭素率(a)および100年後の炭素残存率(b)の逆推定

技術の詳細



https://www.jstage.jst.go.jp/article/wcr/16/1/16_3/_article-char/en
https://www.jstage.jst.go.jp/article/wcr/16/2/16_67/_article-char/en

問い合わせ

rbrc@st.ritsumeikan.ac.jp



秋田県立大学
木材高度加工研究所

オイルパーム油産業から排出される未利用バイオマスを安価に再資源化する「原料マルチ化プロセス」

調達

実証

品目:オイルパーム

温室効果ガス削減
バイオマス活用

概要

パームオイル産業から排出される未利用バイオマス(幹、葉、ヤシ殻、繊維)から燃料用ペレットや木質代替材ペレット(図1)を安価で安定的に生産できるゼロエミッション型原料マルチ化プロセスを開発した。

背景・効果・留意点

世界で多く消費されているパームオイルの製造過程で排出される多様で膨大な未利用バイオマスの利用促進を狙い、同一プロセスで、パーム幹、葉、ヤシ殻、繊維すべてをエネルギーやマテリアルに変換する製造技術を開発した(図2)。このプロセスは「原料マルチ化プロセス」と言い、マレーシア・ジョホール州のパイロットプラントで、実規模レベルで実証された(図3)。この「原料マルチ化プロセス」により、これまでパームオイル産業から排出される膨大なバイオマスに対して経済合理的で環境負荷低減を担保した再資源化が可能となった。現在、同国サラワク州のパーム搾油工場の協力を得て、「原料マルチ化プロセス」を導入し、パーム幹とヤシ殻から持続可能な燃料用ペレットや家具材ペレット製造のための調達試験を開始している。



技術協力：国際農研、IHI

図1 パーム廃木から生成される家具用ペレット

項目	OPTペレット	EFBペレット	OPFペレット	MCFペレット
嵩比重	720 kg/m ³	850 kg/m ³	800 kg/m ³	795 kg/m ³
定位発熱量	17,470 J/g	17,920 J/g	17,940 J/g	18,750 J/g
K濃度	<500ppm	1400ppm	900ppm	900ppm
水分	8.8%	7.4%	9.4%	4.4%
機械的耐久性	97.1%	98.9%	98.9%	92.6%

バイオマス原料
↓
原料マルチ化プロセス
↓
完成ペレット

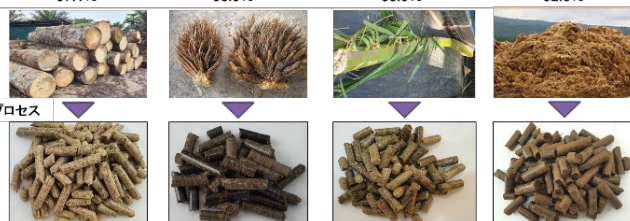


図2 原料マルチ化プロセスで製造された各バイオマスペレット。同一のプロセスで、持続可能で良質なペレット材が製造できる。



図3 マレーシアジョホール州クルアンにある実証設備。廃液などは糖質回収、バイオガス製造、液肥化を行い、多種多様(カスケード)な利用を行うゼロエミ型プロセスである。

技術の詳細

国際農林水産業研究
成果情報

https://www.jircas.go.jp/ja/publication/research_results/2019_c03

https://www.jircas.go.jp/ja/publication/research_results/2015_c07

問い合わせ

greenasia-ml@jircas.go.jp

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター



「微生物糖化」と「バイオメタネーション」による農業残渣から安価で高効率なメタンガスと水素の生産

調達

実証

品目:農業残渣

温室効果ガス削減
バイオマス活用

概要

食品廃棄物や未利用の農業残渣を効率的に糖化・可溶化し、バイオガスとバイオ水素を生産することができる糖化菌(図1)を利用した微生物糖化技術を開発した。また、この技術を活用した場合に糖化過程で排出されるCO₂とバイオ水素を利用したバイオメタネーション*により、温室効果ガス(GHG)を排出せずに未利用の農業残渣の再資源化が可能となる。

*バイオメタネーション: 微生物によって二酸化炭素をメタンに変換する技術。

背景・効果・留意点

食品・農業生産により副次的に生じる膨大な量の農業残渣は、自然界での分解が難しく、未利用のまま放置・廃棄・焼却によってGHGの発生源となっている。「微生物糖化法」(図2)は酵素を一切使わず、微生物のみで農業残渣を糖化・可溶化できる新しい糖化法である。その「微生物糖化法」により、固体である農業残渣は分解・液化され、糖質や有機酸となり、バイオガスやバイオ水素へ効率的に変換することができる。さらに、微生物糖化で発生するCO₂とバイオ水素をメタン発酵槽へ戻し、メタン発酵プロセスを組み合わせたバイオメタネーションを行うことで、未利用の農業残渣からのエネルギー生産や再資源化、加工過程でのGHGゼロエミッション化が可能となる。



図1 糖化菌の電子顕微鏡写真

技術の詳細



国際農林水産業
研究成果情報

https://www.jircas.go.jp/ja/publication/research_results/2020_c03

https://www.jircas.go.jp/ja/publication/research_results/2014_c05

問い合わせ

greenasia-ml@jircas.go.jp

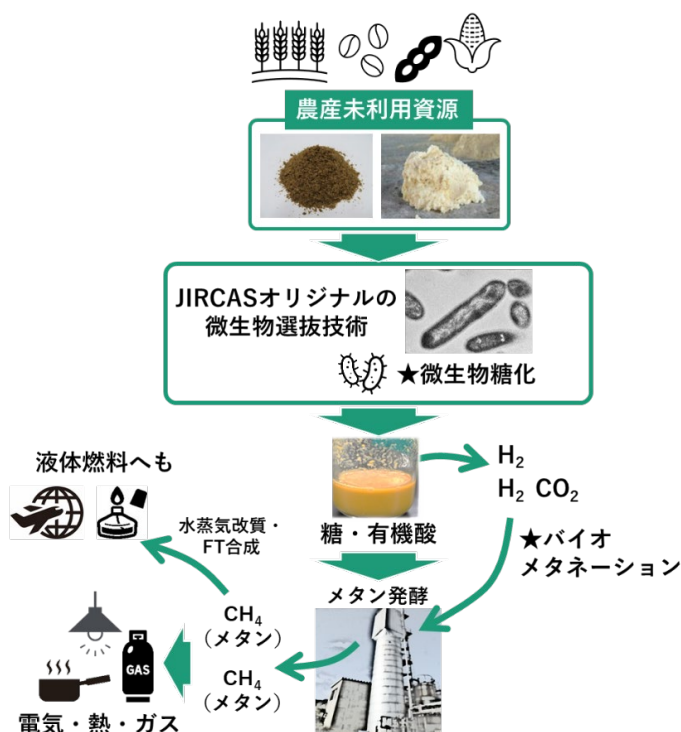


図2 微生物糖化による農業残渣の糖化技術とバイオメタネーションを組み合わせた安価で高効率なメタンガスと水素生産技術の概要

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター



脱炭素に貢献する高糖性高バイオマスソルガムF₁新品種「炎龍」

生産

実装

品目:ソルガム

温室効果ガス削減
バイオマス活用

概要

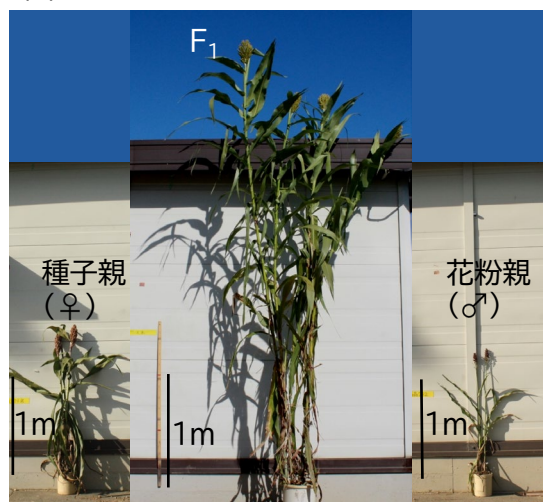
ソルガムの雑種強勢*という農業上重要な現象を遺伝学的に解明し、高バイオマス性に必要十分な重要遺伝子を特定したことで、雑種強勢の原理が解明された。高糖性と高バイオマスを併せ持つソルガムF₁新品種「炎龍」は、それを応用した最初の育種例であり、搾汁糖液をエネルギー原料に、残渣を家畜飼料に使うカスケード利用†という、新しいコンセプトを脱炭素社会構築へ提案する。

*雑種強勢：遺伝的特性の異なる両親から生じた雑種の第一世代(F₁)において、両親よりも優れた形質が現れる現象。
†カスケード利用：ある利用での残渣を他の利用での材料にする多段階の活用方法。

背景・効果・留意点

雑種強勢による高バイオマス品種の後代雑種集団を遺伝解析することにより、ソルガムの雑種強勢の原理が解明された(図1)。その原理を活用して創出された品種が「炎龍」である(図2)。炎龍は稈長の雑種強勢に重要な5遺伝子に加え、スイートソルガムが有する搾汁液高糖性QTL(*qBRX-6*)も集積した新品種である。従来品種とは異なり、高バイオマス性と高糖性を併せ持つ。炎龍の活用として、温帯から熱帯にて栽培・収穫後、搾汁糖液はエネルギー利用へ、残渣は家畜飼料へというカスケード利用などが考えられる(図2)。このことは、脱炭素社会構築における新しい農業生産、流通、消費(すなわちカーボンバリューチェーン)が構築される可能性を示唆している。

(a)



(b)

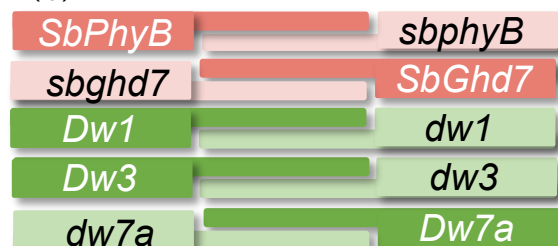


図1 高バイオマスソルガムF₁新品種の雑種強勢とその原理を支える5遺伝子

(a) 左:種子親、右:花粉親、中央(文献2):F₁。

(b) 雑種強勢を司る5遺伝子。

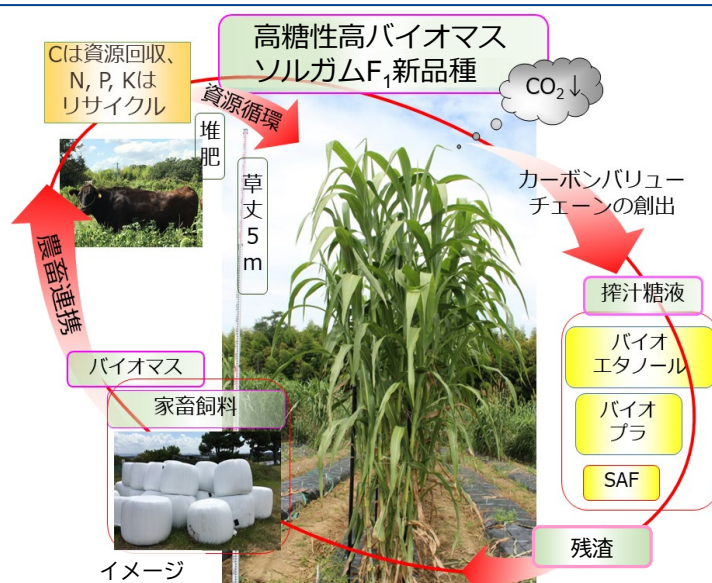


図2 高糖性高バイオマスソルガムF₁新品種「炎龍」
搾汁糖液はエネルギー原料に、残渣は家畜飼料に使うカスケード利用が想定される新しいエネルギー作物品種である。

技術の詳細



文献1 https://www.jst.go.jp/pr/jst-news/backnumber/2023/202305/pdf/2023_5_p8-11.pdf

文献2 (License: CC BY 4.0) <https://www.nature.com/articles/s41598-021-84020-3>

CC BY 4.0 <https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/>

問い合わせ

sazuka@agr.nagoya-u.ac.jp



窒素肥料を低減しても収量を維持できる生物的硝化抑制(BNI)強化コムギ

生産

実証

品目:コムギ

 温室効果ガス削減
化学肥料低減

概要

野生コムギ近縁種から生物的硝化抑制(BNI*)能を導入したBNI強化コムギは、圃場土壌での硝化を抑制することで、窒素施肥量を低減しても収量が維持でき、同時に一酸化二窒素(N_2O)排出や水圏汚染などの環境負荷を低減できる。

*BNI: Biological Nitrification Inhibition

背景・効果・留意点

土壌での硝化を抑制する物質を作物が放出することで、窒素肥料として施用されたアンモニア態窒素から、硝酸態窒素への土壌での変換が抑制される。これを生物的硝化抑制(BNI)能と呼ぶ。野生コムギ近縁種からBNI能を導入したBNI強化コムギ(図1)はBNI能が2倍程度に強化され、窒素利用効率が向上する。このため、窒素施肥を6割削減しても親品種との子実収量(図2)に有意差がなく、穀粒のタンパク質含量、製パン特性にも影響しない。窒素施肥の低減は強力な温室効果ガスである一酸化二窒素(N_2O)の排出を抑制する(図3)ため、既存品種をBNI強化コムギに代えることで、温室効果ガスの削減が可能となり、同時に、土壌に吸着されにくい硝酸態窒素による水圏汚染を低減できる。

BNI能の発揮には土壌条件(pH等)の影響があることに留意する必要。

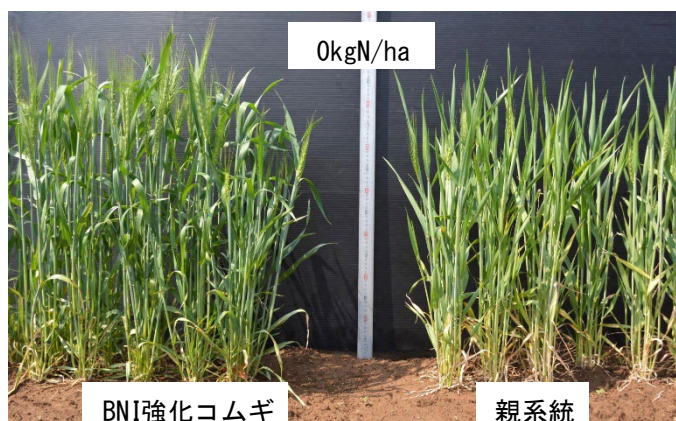


図1 圃場試験(つくば市)におけるBNI強化コムギと親系統との生育の違い

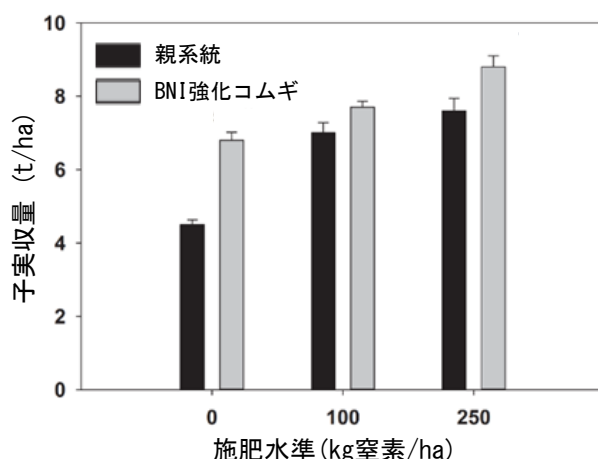


図2 異なる施肥基準におけるBNI強化コムギと親系統の子実収量

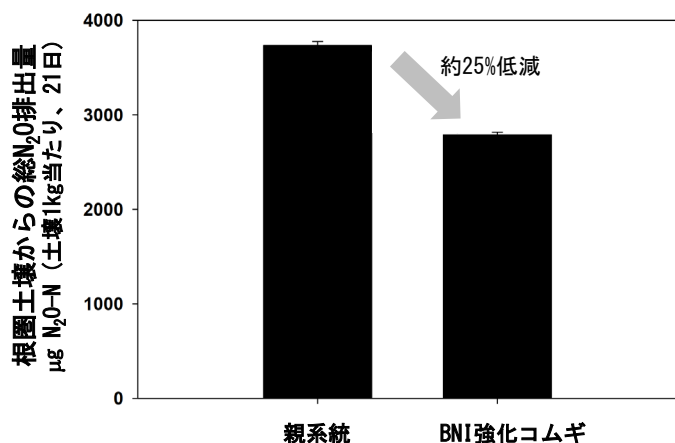


図3 BNI強化コムギと親系統の根圏土壌からの N_2O 排出量

技術の詳細



国際農林水産業研究成果情報
(令和3年度)

https://www.jircas.go.jp/ja/publication/research_results/2021_a04

問い合わせ

greenasia-ml@jircas.go.jp

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター



農業生産と洪水被害軽減を両立できる「田んぼダム」

生産

実装

品目: 水稻

気象災害の回避

概要

開発した田んぼダム用器具を用いることで、水稻の生育や収量に影響を及ぼすことなく、手軽に降雨時の水田流出量を抑制できる。水田を「田んぼダム」として積極的に活用することで、下流域の浸水被害を軽減し、豪雨時の洪水被害軽減に貢献できる。

背景・効果・留意点

近年増加する水害対策として、水田に一時的に雨水を貯留する田んぼダムが注目されている。田んぼダムは水田を活用するため、農家の不安を解消し理解を得ることが何より重要となる。そこで、水稻の冠水被害の特徴を明らかにし(図1)、水稻生育中も洪水被害を軽減する田んぼダムの機能を示した。同時に、多数ある田んぼダム用器具のバリエーションの一つとして、水田への取り付けが容易な堰板タイプの調整板を開発した(図2)。

現地水田で実証試験を行った結果、本器具によって大雨時に水田貯留機能を強化できることが確認できた(図3)。田んぼダムは、広い範囲で取り組むと、より大きな効果が期待できる。

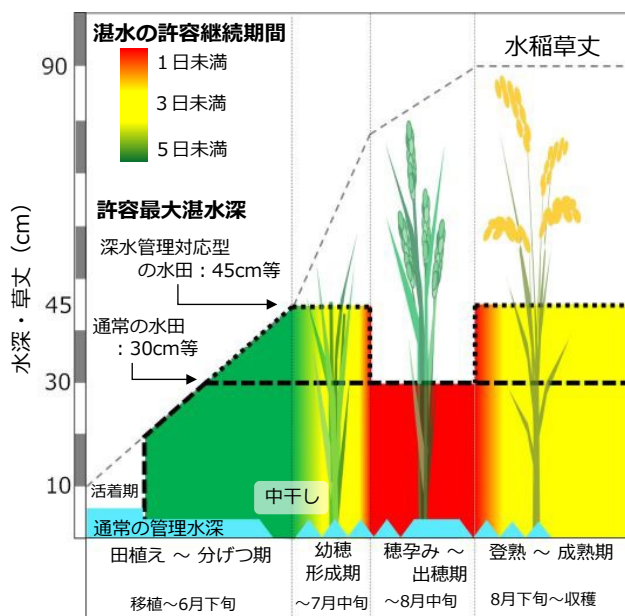


図1 水稻生育時期と許容湛水

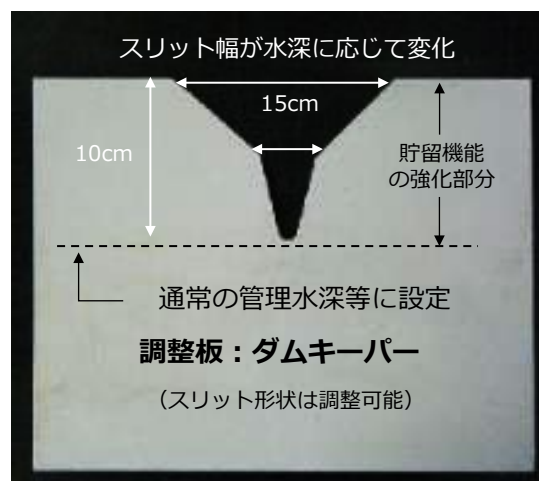


図2 開発した田んぼダム用器具(水位調整板)の構造(例)

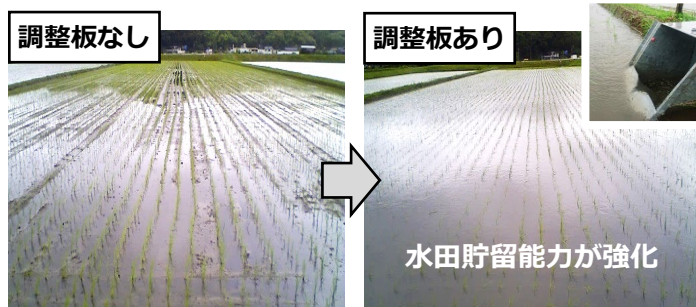


図3 田んぼダムの実証事例(豪雨直後)

技術の詳細



https://www.naro.go.jp/publicity_report/press/laboratory/nire/136187.html

問い合わせ
greenasia-ml@jircas.go.jp

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構



衛星画像を用いた水田周辺河川の塩水遡上(そじょう)のモニタリング

生産

実証

品目:水稲

気象災害の回避

概要

河川水の電気伝導度と濁度との強い関係性から、衛星画像を利用して間接的に河川塩分濃度の季節的変化を推定することができる。この技術を活用すれば、水田への塩水侵入の事前防止措置を講じることが可能となる。

背景・効果・留意点

河川の濁度は上流部では高く、海に近い下流部で低い(図1)。これは、淡水の河川水は負に帯電する懸濁粒子同士が強く反発することによって茶色く濁るが、海水の進入で陽イオン(Na^+ など)が混じると粒子間の反発力が失われ、懸濁粒子の凝集(フロック化)によって沈降速度を速めて堆積する結果である。電気伝導度と濁度との間には強い反比例の関係があるため(図2a)、衛星画像(Sentinel-2)から得られる緑色バンドの反射率*から河川水の電気伝導度を間接的に推定することができる(図2b)。乾季には河川流量が低下するため、上流部まで塩水が遡上し、農業用水の塩分濃度が高くなる。衛星画像を利用した塩水遡上の季節的変化を視覚化・予測することで、水田への塩水侵入を防ぐ対策を事前に講じることが可能となる(図3)。

*緑色バンドの反射率は、茶色く濁度が高いところで高い値を示す。

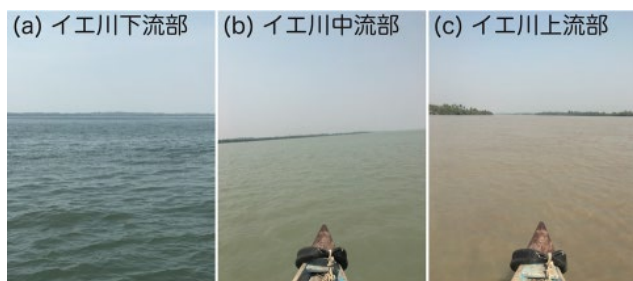


図1 イエ川の(a)下流部、(b)中流部、(c)上流部での様子(2018年3月9日撮影)

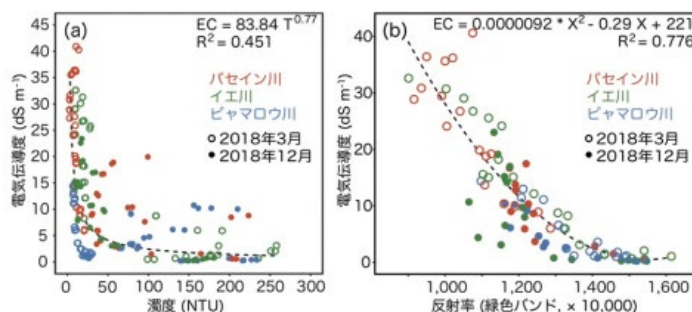


図2 濁度と電気伝導度の関係(a)と反射率(緑色バンド)と電気伝導度(EC)の関係(b)

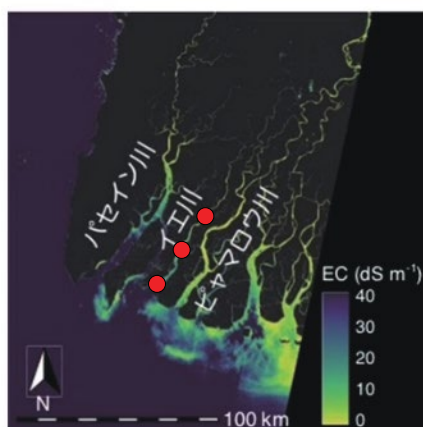


図3 衛星画像の緑色バンドの反射率から求めた電気伝導度(EC)マップ(2018年3月12日)
図中の赤点は図1の写真撮影地点

技術の詳細



国際農林水産業研究成果情報
(令和2年度)

https://www.jircas.go.jp/ja/publication/research_results/2020_a03

問い合わせ
greenasia-ml@jircas.go.jp

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター



水害の危険性を予測し被災情報を共有する 「ため池防災支援システム」

生産

実装

品目:防災

気象災害の回避

概要

地震・豪雨時に、ため池の決壊危険度をリアルタイムで「見える化」するとともに、現地のため池被災状況を防災関係者に情報共有するシステムを開発した。これにより、ため池決壊による人的被害の軽減と迅速な災害対応支援が可能となる。

背景・効果・留意点

東日本大震災や平成30年7月豪雨などの大災害で、ため池が決壊し、その下流域で甚大な二次被害が発生した。このような二次被害を防ぐためには、ため池の決壊を予測し、その危険情報を伝達する手段が必要である。

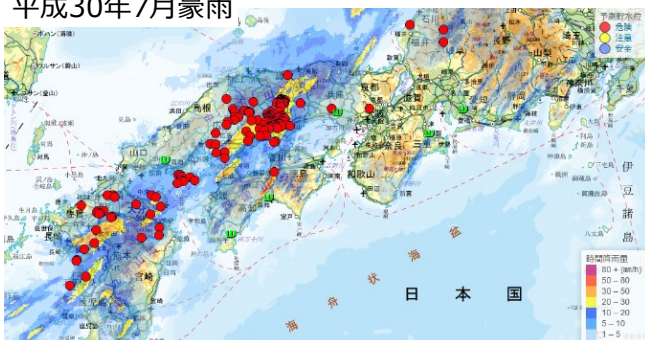
「ため池防災支援システム」(図1)では、大災害時に決壊危険度をリアルタイムで予測するとともに、現地の被災状況および被災写真を国や自治体等の防災関係者と情報共有できる(図2)。その結果、迅速な緊急対策や災害支援を達成することができる。

南海トラフ地震が発生した場合



地震発生時の危険度予測

平成30年7月豪雨



豪雨発生時の危険度予測

ため池の危険度を「危険(赤)」、「注意(黄)」、「安全(青)」で表示

図1 ため池防災支援システム



図2 ため池管理アプリ

技術の詳細



<https://www.naro.go.jp/project/society5-sdgs/145027.html>

問い合わせ

greenasia-ml@jircas.go.jp

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構



埋設資材を用いず簡単に暗渠排水を構築する穿孔暗渠機「カットドレーン」

生産

実装

品目:畑作物

気象災害の回避

概要

カットドレーンの活用により、管などの資材を用いず、トラクタによる施工機の牽引走行のみで、排水可能な空洞を深い位置で連続的に構築できる。日本では施工機を開発・実用化し、国産トラクタメーカーが販売しており、平坦で粘質な農地に対する排水改良に利用され普及している。

背景・効果・留意点

カットドレーンは、施工機をトラクタで牽引走行する方法で、地中に空洞を形成し、農地の排水不良を解消する(図1～3)。半乾燥地で地下浸透による除塩も可能で、簡便かつ安価な塩害対策手法として、ウズベキスタンで実証済である。また、アジアやアフリカなどの、低平な湿地や塩害地での地下排水に利用が可能である。

適用土壌が粘土に限定する点に、留意が必要である。現在、海外用廉価タイプの開発を検討中である。



図1 施工機の外観



図2 施工の様子

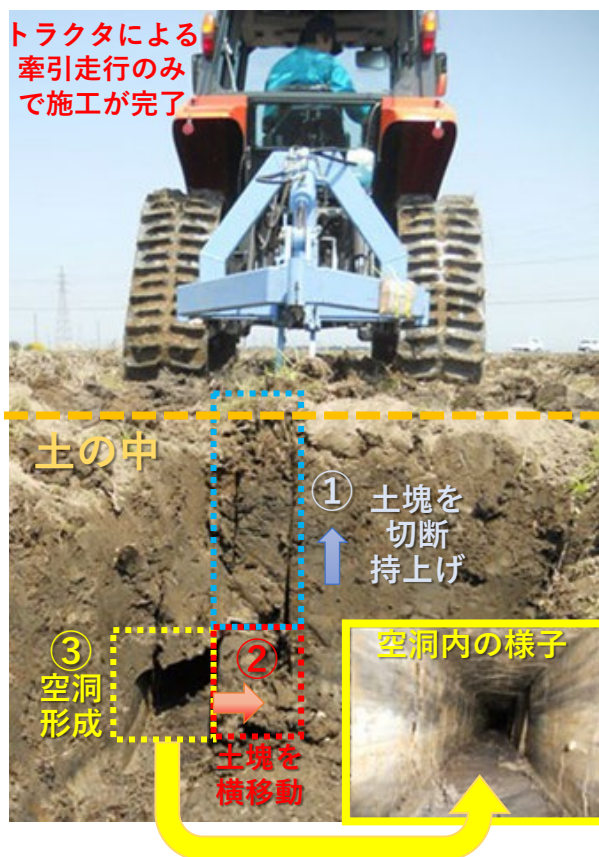


図3 無材の穿孔暗渠の施工原理

技術の詳細



https://www.naro.go.jp/publicity_report/publication/files/Paddy_field_Kitagawa_Cut_series.pdf

https://www.jircas.go.jp/ja/publication/research_results/2017_a03 (JIRCAS)

問い合わせ

greenasia-ml@jircas.go.jp

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構



稲・麦ワラなどの農業残渣を埋設資材として用い簡単に暗渠排水を構築する有材補助暗渠機「カットソイラー」

生産

実証

品目: 畑作物、農業残渣

気象災害の回避
バイオマス活用

概要

日本で開発されたトラクターアタッチメント「カットソイラー」は、トラクターによる牽引・走行のみで、農業残渣を活用した浅層暗渠*を安価で容易に造成することができ、圃場の排水改良、土壌塩類化の軽減、及び農業残渣の処理に貢献する。

*浅層暗渠：圃場を掘削することなく地下約40～60cmの比較的浅い位置に排水孔を施工するもの。

背景・効果・留意点

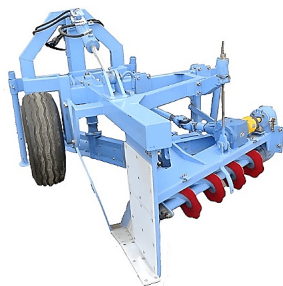
通常、有材暗渠の造成には、土中に埋設する疎水材を事前に準備し、人力や機械で施工機に積込む必要がある。カットソイラー(図1)による浅層暗渠の施工では、それらの作業が不要で、圃場面に散在している稲・麦ワラなどの農業残渣を、カットソイラーを装着したトラクターによる走行のみで土中に埋設することができ、安価で容易に暗渠孔を構築することができる(図2)。

高塩分濃度の地下水による管井戸灌漑†と圃場の排水不良により、土壌の塩類化が深刻化しているインド北部のヒンドゥスターン平野において、本浅層暗渠を低コストの排水改良技術として適用した結果、土壌塩分の軽減と収量向上の効果が認められた。

カットソイラーには輸送用の車輪が無い為、長距離移動時にトラックに積込む必要がある。耐用年数は、年間30-50haの施工で約7年間を想定。なお、フレームに支障がなければ、消耗品の交換により継続利用が可能。留意点として、水田利用の場合、漏水(減水深の増加)の可能性がある。砂礫層‡や、5cm以上の石または埋木などがある場合は、施工が困難である。

†管井戸灌漑：直径約10～20cmの鉄管を地下水層まで打ち込み、ポンプで地下水を汲み上げて灌漑するもの。

‡砂礫層：砂や小石で形成された地層。



①圃場面に細断した残渣(ワラ・茎葉)や堆肥を収穫直後のままや散布した状態にしておく。

②カットソイラーの走行により、土を逆台形に切断して持ち上げ、溝をつくる。同時に表面の資材を集めて溝の中に落とす。持ち上げた土を下ろして資材を埋める。

③カットソイラーが通過すると、土が埋め戻され、心土に資材が埋設された溝状の補助暗渠ができる。施工後にディスクやロータリなどで整地する。土が盛り上がるため、圃場面を平らにする場合はトラクターで踏み固めて整地してもよい。

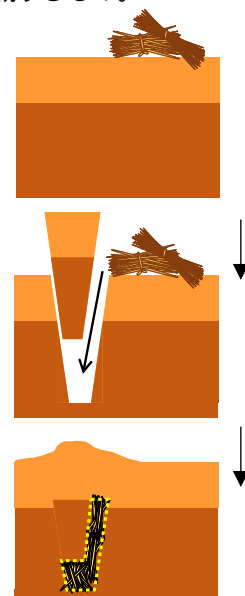


図1 カットソイラー

図2 カットソイラーによる浅層暗渠の施工方法

技術の詳細



国際農林水産業研究成果情報
(令和4年度)

https://www.jircas.go.jp/ja/publication/research_results/2022_a11



カットソイラー、ユーザーズガイド

https://www.jircas.go.jp/ja/publication/manual_guideline/jircas-2022-001

問い合わせ: greenasia-ml@jircas.go.jp

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター



国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構



イネいもち病防除のための 「イネいもち病国際判別システム」

生産

実証

品目:水稲、陸稲

化学農薬低減

概要

アジア・アフリカ地域の研究機関と連携して収集・育成した「標準判別菌株」と「標準判別イネ品種」を組合せ、イネいもち病防除のための国際判別システムを開発した。このシステムを用いることで、対象地域に蔓延するイネいもち病菌株の分布や、適切な抵抗性を持つイネ品種を判別することが可能となり、農薬の使用量の低減につながる。

背景・効果・留意点

イネいもち病は、適切な防除を行わない場合にはイネの生産量を30～60%低下させる重要な病害である。このイネいもち病の適切な防除にむけて、アジア・アフリカ地域の研究機関と連携して収集・選定したイネいもち病の「標準判別菌株」と、フィリピンにある国際稲研究所(IRRI)と共同で育成した、23種類のイネいもち病抵抗性遺伝子を持つ「標準判別イネ品種」を組み合わせた「イネいもち病国際判別システム」を開発した。

新たに脅威となる病原性不明のイネいもち病が発生した場合、この国際判別システムを用いることで、その病原性と蔓延状況を把握することができる(図1)。また、このイネいもち病菌株に有効なイネいもち病抵抗性遺伝子を明らかにすることができ、抵抗性品種育成に活用できる。

植物防疫上、イネいもち病菌が国境や地域を越えて移動することを各国政府が厳しく制限しているため、標準イネいもち病菌の配布はできない。そのため、標準判別イネ品種を共通で使用する必要がある。

なお、インドネシア、ベトナム、ラオス、バングラデシュでは、「イネいもち病判別菌株」が選定され、システムを利用可能となっている。

病原性が不明なイネいもち病菌の病原性を明らかにする



世界各地のイネいもち病菌株を調査

新たなイネいもち病菌の蔓延状況を明らかにする



既知のイネいもち病菌は、抵抗性遺伝子A、BおよびCが有効であったが、新たに発生した病原性不明のイネいもち病菌は、抵抗性遺伝子BおよびCが無効となり抵抗性遺伝子Aのみが有効であることがわかる。

新たなイネいもち病菌の発生状況やその感染拡大状況を把握することができ、先見的に対策を講じることができる。

図1 イネいもち病国際判別システムの概要と活用場面



技術の詳細
国際農林水産業研究成果情報
(令和2年度)

問い合わせ
greenasia-ml@jircas.go.jp

https://www.jircas.go.jp/ja/publication/research_results/2020_b11

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター



事前乾燥を取り入れた水稻種子の高温温湯消毒による病害の防除

生産

実装

品目:水稻

化学農薬低減

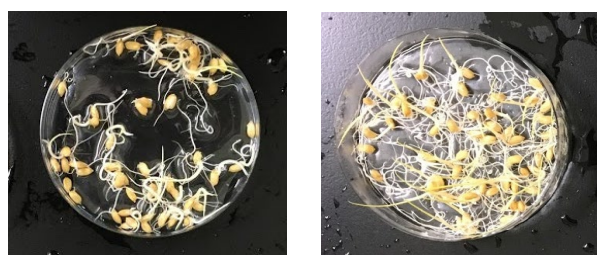
概要

水稻の種子温湯消毒法において、種籾の水分含量を消毒前に10%未満まで乾燥させる事前乾燥処理により、温湯消毒時の高温耐性が向上することが見出された(図1)。このことを利用して、慣行法より5℃も高い高温(65℃)で消毒できる技術(高温温湯消毒法)が確立され、実用化された。これにより、従来は温湯消毒の防除効果が十分でなかった「ばか苗病」にも、効果が得られる。

背景・効果・留意点

60℃のお湯に10分間種籾を浸漬する温湯消毒法は、農薬を使用しないクリーンな技術である。しかしながら「ばか苗病」のように一部の病害に対しては十分な防除効果が得られないことが問題となっていた。事前乾燥を組み込んだ高温温湯消毒法は、処理温度を上げることにより「ばか苗病」に対して化学農薬と同等の防除効果(防除価99)があることが示された(図2)。また「いもち病」や、地球温暖化に伴い増加傾向にある「もみ枯れ細菌病」や「苗立枯細菌病」にも高い防除効果がある。

この消毒法は、種籾を乾燥でき、湯を沸かす環境があれば、特別な装置を必要としない技術である。タイ(図3)やマレーシアの栽培品種を用いた試験では、事前乾燥処理により種子に高温耐性向上の効果があることが示されている。東南アジアの米作地帯での実用化も十分に期待できる。



事前乾燥処理なし
(水分含量14.0%)

事前乾燥処理あり
(水分含量8.9%)

図1 事前乾燥処理した「日本晴」の種籾を65℃10分の条件で温湯処理した時の発芽状況
50℃・24時間の事前乾熱処理後、28℃暗条件で10日間種籾を吸水させた

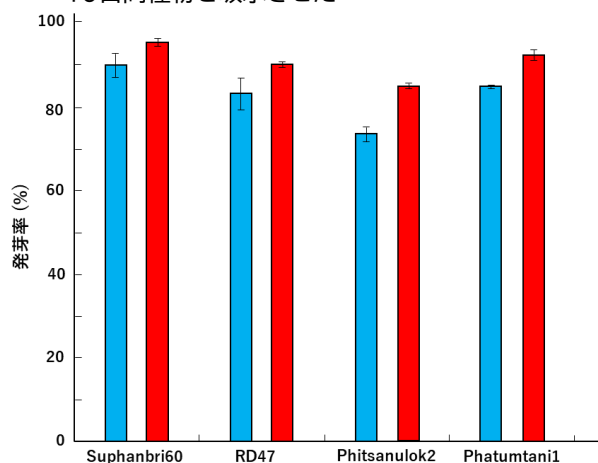


図3 タイのイネ品種における事前乾燥処理による温湯消毒時の発芽率の向上
青は事前乾燥処理なし 赤は事前乾燥処理あり
事前乾燥処理は50℃・24時間の乾熱処理で、温湯消毒は65℃・10分で行った

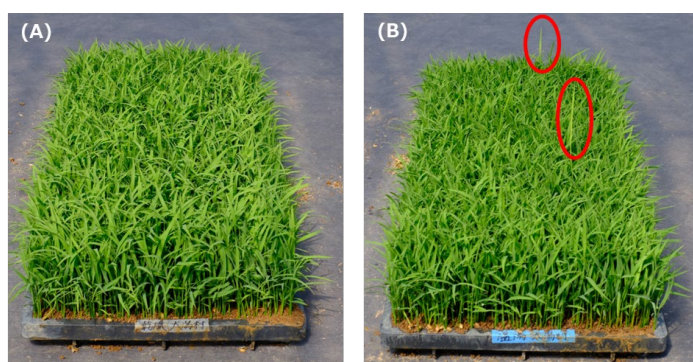


図2 (A)高温温湯消毒法(事前乾燥+65℃・10分)と(B)慣行法(60℃・10分)で消毒した時の育苗
事前乾燥処理は50℃・24時間の乾熱処理で行った
赤丸で囲んだのは「ばか苗病」罹病苗
(秋田県立大で実施)

技術の詳細



https://www.jstage.jst.go.jp/article/plantbiotechnology/30/2/30_13.0207a/_article/-char/ja

問い合わせ

kanekatu@cc.tuat.ac.jp

国立大学法人東京農工大学



サトウキビ白葉病対策としての健全種茎増殖・配布システム

生産

実装

品目:サトウキビ

化学農薬低減

概要

サトウキビ白葉病(図1)対策として健全種茎を増殖するために、圃場管理技術と生産物の配布法、病原体の検出手順、生長点培養法による無病苗生産手順から構成される健全種茎増殖・配布システムを開発した。

背景・効果・留意点

サトウキビ白葉病は、タイを中心とするアジア地域で大きな被害を出す、サトウキビの虫媒伝染病である。本病の抑制には、健全種茎の活用が高い効果を発揮すると考え、健全種茎を生産し農家に配布しようとする製糖工場や公的機関向けの健全種茎増殖・配布システムを開発した(図2)。

タイでの実証試験の結果(図3)は、第3世代で最大10倍の発病株増加が見られるとしても健全種茎として十分に低率であると、製糖工場等に評価された。

製糖工場や公的機関でのシステムの利用に向け、タイ語版と英語版のマニュアルが利用可能である。ただし、媒介虫の防除に使用できる殺虫剤は、マニュアル公表時のタイ国の情報に基づいて記載されており、タイでの利用に際しては最新の情報を収集、他国での利用に際しては、当該国での法律等の確認が必要である。



図1 サトウキビ白葉病の被害を受けたサトウキビ圃場

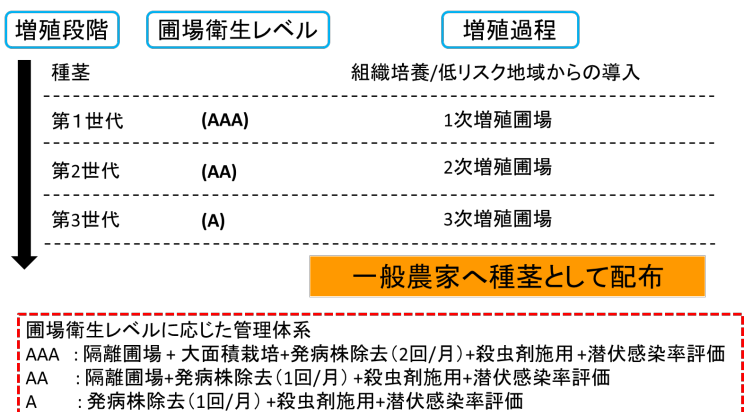


図2 圃場における健全種茎増殖システムの全体像

第1世代	約13ha(2017/18年) 発病株率: 0.0011%	約5.3ha(2018/19年) 発病株率: 0.0029%
第2世代	約5.3ha(2018/19年) 発病株率: 0.0057%	約40.5ha(2019/20年) 発病株率: 0.027%

図3 健全種茎増殖実証試験の結果
実証試験圃場での2世代にわたる観察結果。通常の発病株率(0-20%、平均値5.8%、中央値5%)に比べて低い。

技術の詳細



国際農林水産業研究成果情報
(令和2年度)
https://www.jircas.go.jp/ja/publication/research_results/2020_b10

問い合わせ
greenasia-ml@jircas.go.jp

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター



熱ショック処理によるイチゴの病害防除

生産

実証

品目:イチゴ

化学農薬低減

概要

栽培中のイチゴに対して週1回、温湯を散布することで植物体に病害抵抗性を誘導し、農薬との代替が可能なレベルでうどんこ病の発生を抑制できる。既存化学合成農薬で防除困難なうどんこ病薬剤耐性菌対策としても有効である他、熱による直接的な病虫害防除効果も期待できる。

背景・効果・留意点

イチゴの本圃での栽培は一季成り性品種*で半年以上、四季成り性品種†では複数年に及ぶが、使用農薬は登録製剤に限られ使用回数にも制限がある。また、主要病害であるうどんこ病では、エルゴステロール生合成阻害剤(DMI剤)耐性菌の出現により防除が困難となっている。本技術では、週一回、最も散布ノズルに近いイチゴの葉が20秒間、50℃に維持された温湯散布(図1)で熱による殺菌効果に加え植物体全身に病害抵抗性が誘導され、農薬との代替が可能なレベルでうどんこ病(DMI剤耐性菌由来のものを含む)の発生を通年にわたり抑制可能である(図2、3)他、アザミウマ、アブラムシに対しても効果がある。効果の品種間差は認められず、適切な処理により、品質や収量への影響は出ない。ただし期待できるのは予防効果のみであり、すでに感染してしまった病害の治療はできない。また、処理後は植物体が濡れるとともにハウス内の湿度が上昇し、灰色かび病等の発生リスクが生じるため、できるだけ晴天日の午前中に処理を行い、散布後は速やかに換気して植物体を乾かすようにする。

*一季成り性品種: 短日を条件に花芽が着き、冬から春にのみ実がなる品種。

†四季成り性品種: 冬から春だけでなく、夏や秋にも実がなる品種。



図1 温湯散布装置 (岩手県陸前高田市)

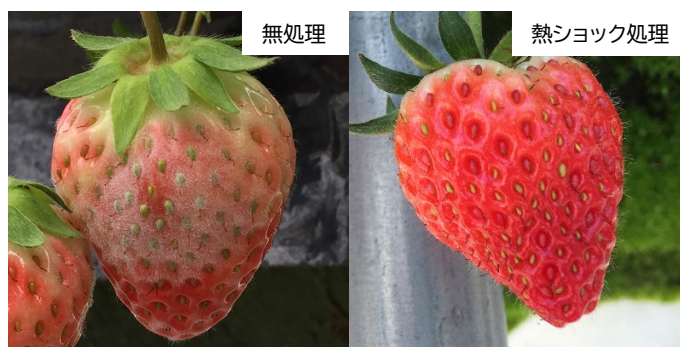


図2 うどんこ病に対する熱ショック処理の効果

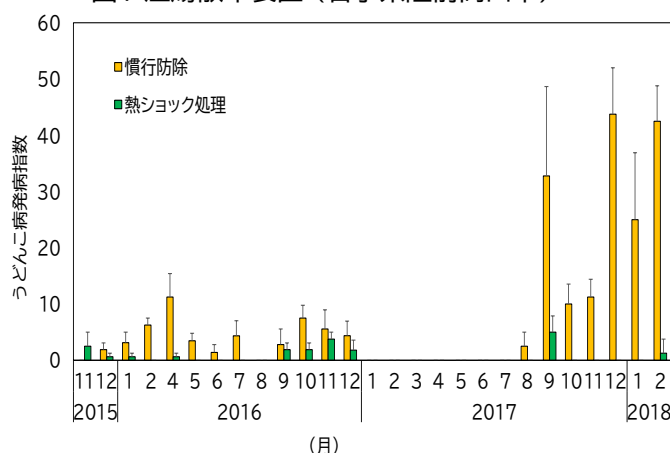


図3 うどんこ病薬剤耐性菌に対する熱ショック処理の効果
品種は「なつあかり」。熱ショック処理区にも農薬を散布した。

技術の詳細



<http://protech.agr.ibaraki.ac.jp/sub25.html>

問い合わせ
iric@ml.ibaraki.ac.jp

国立大学法人茨城大学



水田作の生産性向上に資するスマート農業技術

生産

実証・実装

品目:水稲

労働生産性向上

概要

自動運転田植機、マルチロボット作業システム*、収量コンバイン†などのスマート農業技術を開発した。本技術の利用により、水田の生産性を大幅に向上できる。

*一人の作業オペレータで複数台の農業機械を運用するシステム。

†収穫と同時にもみの収量、含水率の計測が可能なコンバイン。

背景・効果・留意点

農業者数が減少する中で、より効率的な生産に向け、水田作に利用可能な農業機械の自動化技術を開発した(図1)。開発したスマート農業機械を用いることで、オペレータの負担が軽減されるとともに作業能率向上や組み作業人員数の削減が可能となる。また、ほ場の地力ムラや作物の生育ムラに対応する可変施肥が行える。さらに、営農管理システムと連携させることで、ほ場・作物・作業履歴などの記録・集計管理が可能になり、農場管理の効率化が図られる。

自動運転田植機



マルチロボット
作業システム



収量コンバイン



マップベース
可変施肥機



図1 スマート生産システムの事例



技術の詳細

https://www.naro.go.jp/project/society5-sdgs/reaserch_result/145005.html

問い合わせ

greenasia-ml@jircas.go.jp

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構



スマート農業を促進する制御通信の国際標準に対応した農業機械

生産

実証・実装

品目:農業機械

労働生産性向上

概要

農業機械の制御通信の国際標準であるISOBUSは、メーカーの枠を越えた農業機械の電子的接続互換性を実現する。ISOBUSに対応した農業機械の実用化により、情報に基づいた可変施肥やスポット農薬散布など、農作業のDX促進が期待できる。

背景・効果・留意点

欧米ではISOBUS(図1)に対応したトラクターや作業機が標準となりつつある。対応した機器同士は、メーカーの枠を超えた電子的接続が可能となり、相互に様々なデータのやりとりができるようになってきている(図2)。ドローンで取得した画像等に基づく可変施肥やスポット農薬散布、作業ログの取得などが可能となる。クラウド等と連携させることにより農作業のDXを推進できる。

農研機構では国産技術として初めて、ISOBUS認証を取得した作業機用ECU(電子制御ユニット)を開発した。この成果を国内農業機械メーカーに技術移転し、多様なISOBUS対応作業機の開発に活用できる汎用ECU(図3)とISOBUS対応作業機3種を開発した。このうち汎用ECUについては2022年4月から市販している(図3)。



図1 AEF(国際農業電子財団)によるISOBUS認証マーク

ISOBUS対応トラクター

ブロードキャスター



ポテトハーベスター



図2 トラクタと作業機の電子的接続によるデータ通信のイメージ

技術の詳細



https://www.naro.go.jp/publicity_report/press/laboratory/iam/152162.html

https://www.naro.go.jp/project/results/4th_laboratory/iam/20/20_015.html

問い合わせ
greenasia-ml@jircas.go.jp



図3 市販を開始した汎用ECU

国立研究開発法人
 農業・食品産業技術総合研究機構



簡易茎頂接ぎ木法によるパッションフルーツのウイルスフリー化技術

生産

実装

品目:パッションフルーツ

労働生産性向上

概要

トケイソウ潜在ウイルス(PLV)に感染したパッションフルーツ植物体からウイルスフリー苗を得ることができる簡易茎頂接ぎ木法を開発した。無菌操作や特殊な施設は不要で、国内外の産地における導入が容易である。

背景・効果・留意点

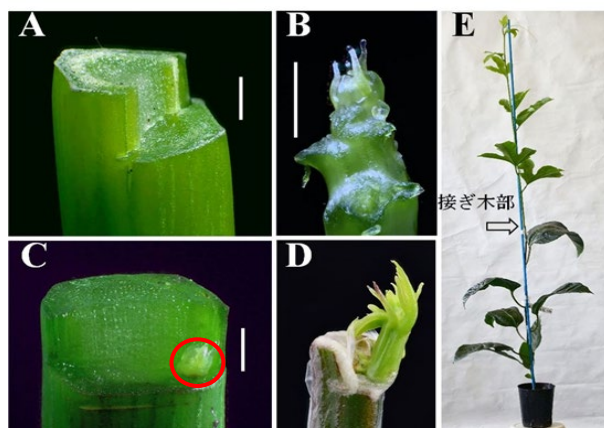
南米原産のパッションフルーツ(*Passiflora edulis*)はアジアではインドネシア、インド、ベトナム等が主要な生産国である。日本国内でも気候変動に対応できる作物として栽培地域が増えているが、トケイソウ潜在ウイルス(PLV)等ウイルス病の発生が問題となっている(図1)。主に挿し木による栄養繁殖のため感染が拡大しやすく、実用的なウイルスフリー化の技術が求められてきた。

このため現場へ容易に導入できる簡易茎頂接ぎ木法によるウイルスフリー化技術を開発した。この技術により、無菌操作や特殊な施設を用いずともPLVに感染した植物体からウイルスフリー苗を得ることができる(図2)。

原因不明のウイルス様症状についても本方法で症状が解消される場合があり、国内外のPLV以外のウイルスにも有効と考えられる。



図1 パッションフルーツの葉や果実におけるウイルス様症状



- A: 台木の準備
B: 穂木から切出す茎頂部(大きさ0.2~1.0mm)
C: 茎頂(穂木)を台木の形成層の上に静置後、フィルムで覆い乾燥防止
D: 接ぎ木後2週間~2カ月程度で発芽
E: 接ぎ木2カ月後(ウイルス検定供試可)

図2 パッションフルーツ簡易茎頂接ぎ木法の概要
A, B, Cのスケールは1mm

技術の詳細



国際農林水産業研究成果情報
(令和3年度)

https://www.jircas.go.jp/ja/publication/research_results/2021_c02

問い合わせ

greenasia-ml@jircas.go.jp

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター



サゴヤシの計画的管理を実現する種子発芽率の飛躍的改善と実生による増殖

生産

実装

品目:サゴヤシ

労働生産性向上
資源管理

概要

果皮を除去する果実への簡単な物理的処理により、発芽率を飛躍的に高め、実生による増殖が可能となる。実生苗を定植する栽培方法は、従来の吸枝*を切り取って移植する方法に比べ、圃場での生存率を30%以上高められ、計画的な資源管理を可能にする。

*吸枝: きゅうし。地下茎の一部が地上に現れた若芽の部分。

背景・効果・留意点

サゴヤシは東南アジアに生育し、1本の幹に乾燥重量として200kgを超える澱粉を蓄積し、塩害や酸性などの問題土壌にも適応できる強靱な資源植物である。その澱粉はアレルギー予防食品や介護食の素材としても活用され始めている。従来は自然林から収穫していたが、近年は需要増に対応した資源管理が求められる。しかし吸枝を移植する栄養繁殖では圃場生存率が60%程度と低いことや、実生苗を育てるには発芽率が20%と低いことが課題であった。

このため、低発芽率の原因である発芽抑制物質を含む果皮・肉質種皮(図1)を播種前に除去する手法を開発した。この手法により発芽率が90%以上に高まり(図2)、実生苗を移植した場合にもほとんど枯死がみられなくなる。また、胚の上にある果皮と肉質種皮のみを切除することでも同様の効果がある(図3)。この方法を用いてインドネシアの大学圃場で実証試験が行われ(図4)、マレーシア、タイ、フィリピン、ブルネイなどでも本技術の活用が期待できる。

なお、本技術は、パプアニューギニアにおけるFAOテクニカルコーポレーションプログラム(TCP)に採用され、2023年5月に東セピック州にサゴナーサリーが開設され(図5)、同年8月に新植圃場1haが開かれた。

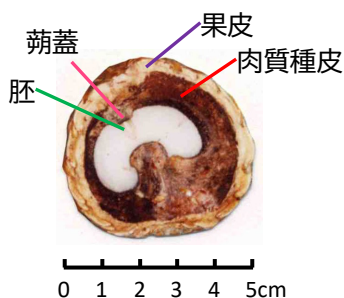


図1 サゴヤシ果実の横断面

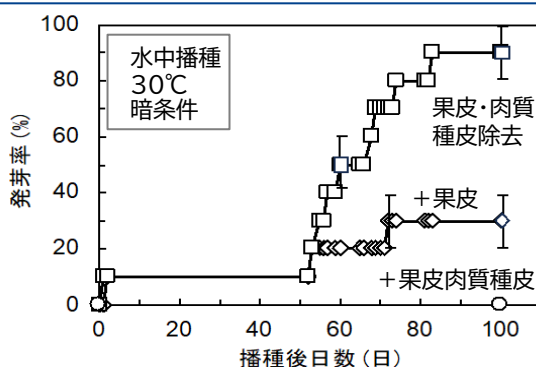


図2 果皮、肉質種皮の除去が発芽率に及ぼす影響(出典:文献1)

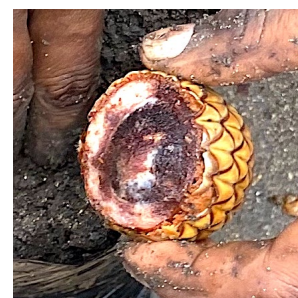


図3 果皮、肉質種皮を切除して播種する様子(胚の上に位置する果皮と肉質種皮を、蒴蓋を傷つけない程度に除去)

技術の詳細



情報サイト <https://icrea95.wixsite.com/labo/sago-palm-studies>

文献1 <https://www.kyoto-up.or.jp/books/9784876983353.html?lang=en>

問い合わせ

ehara.hiroshi.h9@f.mail.nagoya-u.ac.jp



図4 実生苗を定植した圃場(インドネシア東南スラウェシ)

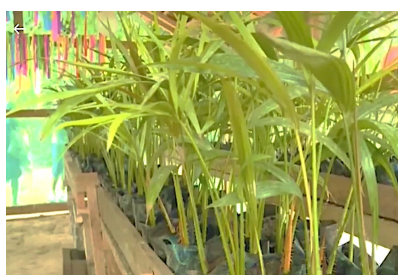


図5 FAO TCPのサゴナーサリー

農業用水の使用量および水管理の労力・電力を軽減するICTを活用した水田水管理システム

生産

実装

品目: 水稻

資源管理
労働生産性向上

概要

ICTを活用した「水田の給水・排水管理を遠隔・自動化するシステム(WATARAS)」と「圃場から水利施設までを連携して管理することで、効率的な農業用水の供給を行うシステム(iDAS)」を開発。両システムの効果的な導入により、適量の水供給および大幅な省力化と省エネルギー化が可能。

背景・効果・留意点

農村地域の過疎・高齢化、農業者の減少によって水田や水利施設の管理労力が不足し、管理が粗放化することで農業用水や電力等の無駄が発生する。

そこで、ICTを活用した圃場から水利施設までの管理(図1)により、①水田の水管理労力の約80%削減、②地域の水使用量の削減、③水利用に要するポンプの消費電力の削減、が可能である。

国ごとに異なるインフラ(水田や水路の整備状況、情報通信)や費用対効果に応じたシステム構築が課題である。

WATARAS



技術の詳細



(WATARAS研究成果)

https://www.naro.go.jp/publicity_report/press/laboratory/nire/076704.html

(iDAS研究成果)

https://www.naro.go.jp/publicity_report/press/laboratory/nire/119976.html

(動画)スマホ水管理

<https://www.youtube.com/watch?v=tdwMKx-a2hs&list=PLW99yTRNzVKNDB0HaClwbaqGa-m4ikBF2&index=13>

(動画)水管理自動制御システム

<https://www.youtube.com/watch?v=j1mrcuGSV1Y>

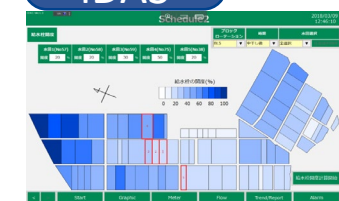
問い合わせ

greenasia-ml@jircas.go.jp

ICTを活用した圃場水管理システムの概要

データ連携

iDAS



圃場の最適バルブ開度のシミュレーション

通信



水利施設の自動管理制御

通信

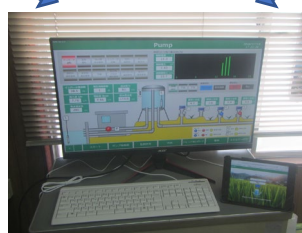


図1 圃場から水利施設までを連携して管理し、農業用水の供給を効率化するシステム

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構



違法性の高い木材の流通阻止を目指した木材の樹種と産地を知る方法

生産

実証・実装

品目:木材

資源管理

概要

違法性の高い木材の特定により違法伐採の抑止等に活用できる、東南アジア地域で生産される木材の樹種・産地を知るための識別技術が利用可能である(図1)。識別は、これまで構築した既存のデータベースを利用し、顕微鏡観察、DNA分析、化学成分分析、年輪情報分析を組み合わせで行う。

背景・効果・留意点

東南アジア地域で伐採され日本等に輸出される木材は数百種類と推定され、その中には違法に伐採された木材が含まれる場合もある。そこで違法性の高い木材の流通を抑止できるよう、森林総合研究所では世界の約8,000種の30,000個体の樹木から得られた木材標本のデータベース(文献1)を元に東南アジア地域で生産される約180種の流通木材樹種グループのデータベースを構築し、顕微鏡観察による木材の樹種(主に属レベル)の識別と産地の推定を実施している(文献2)。さらに、メランティ類(*Shorea* spp.)とラミン(*Gonystylus* spp.)については、それぞれ製材からのDNA(文献3)と化学成分分析(図2)により、高い精度で樹種の識別が可能である。チーク(*Tectona grandis*)については、年輪情報分析により、高い精度で産地の識別が可能である。

樹種により適用可能な識別手法が異なるため、顕微鏡観察での推定結果に基づき分析手法を適合させる必要がある。樹種別のデータベースの充実度合に応じ、識別の精度は異なる。

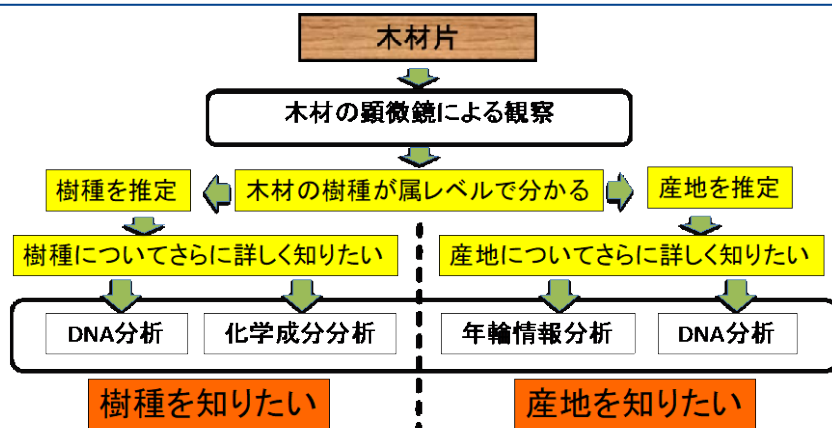


図1 木材の樹種と産地を調べるためのフローチャート

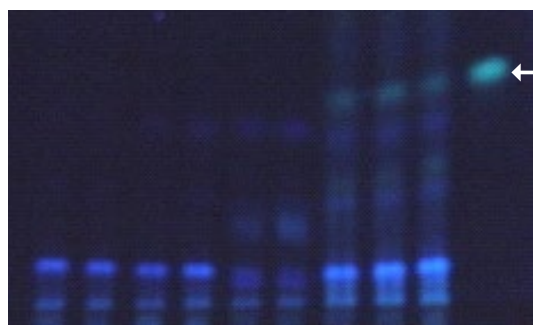


図2 薄層クロマトグラフィーによるラミン材の判別
サクラネチンの検出によってラミンであることが特定できる。
1-6: 類似の樹種
7-9: ラミン(*Gonystylus banacanus*)
10: サクラネチン(sakuranetin)標品

サクラネチン
(sakuranetin)

技術の詳細



文献1 <https://db.ffpri.go.jp/WoodDB/index.html>

文献2 <https://www.kaiseisha-press.ne.jp/ISBN9784860992446.html>

文献3 <https://doi.org/10.1007/s10265-010-0348-z>

問い合わせ

kouho@ffpri.affrc.go.jp

国立研究開発法人 森林研究・整備機構
森林総合研究所



養殖漁場選定や収穫時期把握を通してハイガイの資源管理に資する生物指標の簡便な計測手法

生産

実証

品目:ハイガイ

資源管理

概要

東南アジアで生産量が激減しているハイガイの資源管理を適切に行うため、二枚貝の成育状態の把握に使われる指標(丸型指数と肥満度)の計算法を改良し、ハイガイの漁場環境と成育状態を簡単に評価する手法を開発した。この手法を用いることにより、環境モニタリングと良好な養殖漁場の選定が容易になり、養殖に用いる稚貝の生存率を高められる。また適切な収穫時期の把握により、収穫量も増やせることから、稚貝の効率的利用と乱獲防止に貢献する。

背景・効果・留意点

アカガイの近縁種であるハイガイ(*Tegillarca granosa*) (図1)はミネラル・ビタミン等を多く含み、東南アジアの人々の栄養バランスの観点からも非常に重要な水産資源である。しかし近年は沿岸環境の悪化に伴って生産量が激減しており、資源回復への対策と適正な資源管理が求められている。そこで、二枚貝の成育環境の指標となる丸型指数と肥満度を、貝を生かしたまま簡単に計測できるように改良し、ハイガイの漁場環境と成育状態を迅速に評価する手法を開発した(図2)。この手法では、殻長・殻幅・全重量の3変数を計測するだけで指標が計算できるため、養殖漁場の環境モニタリングや成育状態の把握が容易になる。これにより、優れた養殖漁場の選定(図3)や適切な収穫時期の把握が可能となり、科学的根拠に基づく資源管理が実現する。



図1 ハイガイ(*Tegillarca granosa*)

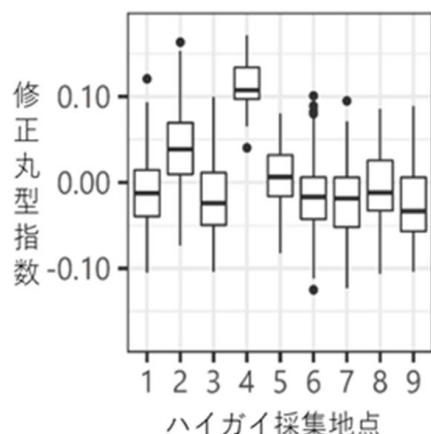
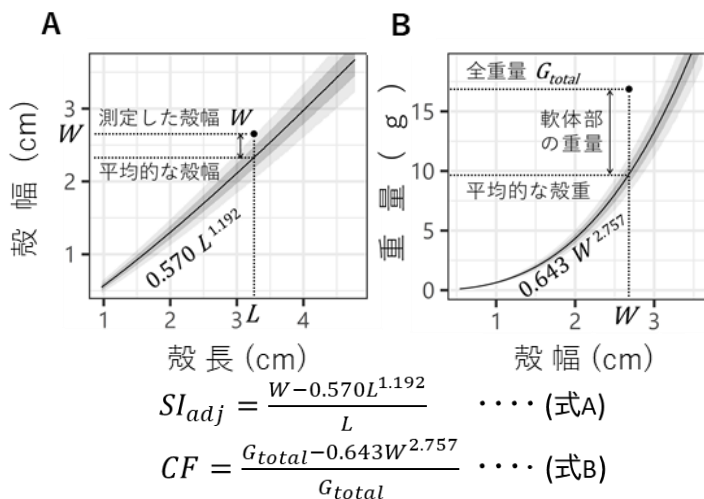


図3 採集地点ごとの修正丸型指数の比較
値が小さいほどハイガイの養殖に適した環境であることを示す。



SI_{adj} : 修正丸型指数、 W : 殻幅 (cm)、
 L : 殻長 (cm)、 CF : 肥満度、 G_{total} : 全重量 (g)

図2 ハイガイの漁場環境と成育状態を評価する生物指標の簡便な推定式と計測に用いる変数
(A)漁場環境評価のための修正丸型指数
(B)成育状態評価のための推定肥満度
灰色は予測区間(濃灰:95%、淡灰:68%)



技術の詳細

https://www.jircas.go.jp/ja/publication/research_results/2020_c10

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jarq/57/2/57_165/_article/-char/ja/

問い合わせ

greenasia-ml@jircas.go.jp

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター



熱帯性ナマコ類の資源回復へのココナツ繊維の有効利用

生産

実証

品目:熱帯性ナマコ類

資源管理

概要

熱帯海域ではナマコ類の乱獲が著しいが、種苗放流による資源回復策は十分に普及していない。今回、簡易的な天然採苗手法を検討するため、ソロモン諸島においてココナツ繊維を利用した野外採苗試験を実施した結果、熱帯性ナマコ類に対する天然採苗の有効性が初めて示された。また、複数の素材を比較した水槽実験から、ココナツ繊維の採苗効率が高いことも分かった。

背景・効果・留意点

天然採苗とは、海に係留した素材に無脊椎動物等の種苗を自然に付着させる方法である。これまで温帯性のマナマコ属2種で天然採苗の前例があるが、熱帯性のナマコでは報告が無かった。そこで、熱帯性のオニイボナマコの人工種苗を用い、素材別の採苗効率を水槽実験で比較したところ、ココナツ繊維(図1)とメッシュ生地が、カキ殻よりも優れていることが明らかになった。次に、ココナツ繊維を網袋に詰めた簡易採苗器を3か月間、海に係留(図2)すると、複数種の稚ナマコ(図3)が採苗された。この採苗器は、常食されるココナツの廃殻を用いて安価に作成でき、容易に設置できることから、減少したナマコ類の資源回復に取り組む地域漁民への普及が期待される。



図1 ココナツの廃殻から繊維を剥がす



図2 スノーケリングで採苗器を設置



図3 天然採苗された稚ナマコ



技術の詳細

<https://www.fra.go.jp/home/kenkyushokai/ronbun/2022/20221216.html>

問い合わせ

techcatalog@fra.go.jp

海洋環境の変化に適応するための 沿岸漁業環境情報収集アプリケーション(FishGIS)

生産

実証

品目:水産

資源管理

概要

海洋環境の変化に適応し、持続的な漁業を実現するため、沿岸漁業環境の情報を収集・共有するアプリケーションを開発した。現場の漁業者は、スマートフォンから漁獲物や海色等の画像と撮影地点の位置情報を報告することで、気候変動に伴う海洋環境や漁獲物の変化と、その兆候を関係者間で迅速に共有できる。

背景・効果・留意点

近年、世界的に海洋環境が大きく変化しており、漁獲物の魚種組成にも変化がみられるようになっている。海洋環境の変化に対して柔軟に適応し、持続的な漁業を実現するためには、海域生態系の変化・兆候を感知し、その情報を関係者間で迅速に共有することが重要である。そのため、水産研究・教育機構(日本)・カナダ・中国・韓国・ロシア・アメリカ合衆国の研究者によって構成される研究チームは、農水省ODA拠出金によるPICESプロジェクト「国際的な資源管理ネットワーク構築に向けた現場対応型漁業モニタリング・資源評価システム開発事業」を通じて、沿岸漁業環境情報収集アプリケーション(図1)を開発した。本アプリケーションにより、現場の漁業者は、漁獲物画像から魚の体長分布データ(図1左)、そして、海色画像から海洋環境データ(図1右)を収集し、報告結果を地域の関係者(漁業者グループ、行政官等)と共有できる。このように、本アプリケーションは、東南アジアの水産資源評価・漁業管理の取り組みを促進するツールとして有用と考えられる。



図1 FishGISの使い方

技術の詳細



<https://meetings.pices.int/projects/FishGIS>

<https://meetings.pices.int/projects/Ciguatera>

<https://apps.apple.com/jp/app/fishgis/id1550904014>

<https://play.google.com/store/apps/details?id=com.gfken.fishgis>

問い合わせ

techcatalog@fra.go.jp

国立研究開発法人
水産研究・教育機構



北太平洋海洋科学機関



資源評価に必要な漁獲物の全長情報を迅速に収集する スマートフォンアプリケーション(ToroCam)

生産

実証

品目:水産

資源管理

概要

漁獲物(魚類)の全長情報をスマートフォンを通じて撮影した画像に記録するアプリケーション(ToroCam)を開発した。現場の測定員は、従来のように手で漁獲物の大きさを測定することなく、撮影するだけで全長情報を記録・収集することができ、労働時間と経費の削減に繋がる。

背景・効果・留意点

「最大持続生産量(MSY)の範囲内で利用される水産資源を増やす」ことは、持続可能な開発目標(SDGs)に記述された国際目標である。MSYを推定する個体群動態モデルの多くは、漁獲物の全長等の情報を必要とするが、その精度と推定可能な魚種数は調査員の人数に依存し、上記目標の達成を阻む原因の1つである。そこで、資源評価の精度向上と調査員の省力化を目的として、スマートフォンで漁獲物を撮影するだけで、全長情報の記録・収集が可能なアプリケーション(ToroCam)を開発し(文献1)、Google Playにて無料公開した。ToroCamの使用方法は魚の入った箱(トコ箱)を、画面に表示される枠に合わせて撮影し(図1)、撮影終了後、解析用PCに画像を移すことで、深層学習等によって魚の領域(図2)の画素(pixel)数が自動で算出され、枠が定規の役割を果たすため、全長情報(cm)の取得が可能(図3)。ToroCamは電源やセキュリティが担保されていない漁港・漁村でもスマートフォンがあれば全長情報を記録・収集でき、規模にもよるが解析用PCは画像の集約地に一台あれば足りる。本アプリケーションは、類似研究・技術と比較して高額な機材を要しない。そのため、小規模な漁港・漁村でも資源評価に必要な情報を効率的に収集するツールとして有用と考えられる。

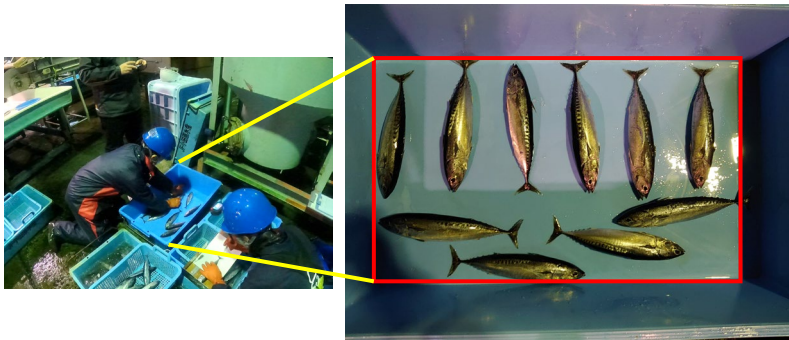


図1 ToroCamの撮影時の様子

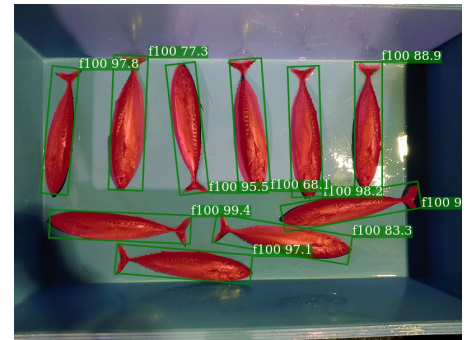


図2 魚体部分の領域の検出の様子
f100は他の個体の下敷きになっていないことを表し、数字は検出の確からしさを表す。

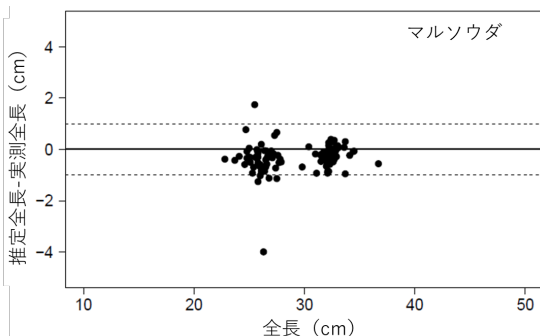


図3 得られた全長の推定値と実測値の差
(Shibata et al., 2024を改変・転載)

技術の詳細



問い合わせ
techcatalog@fra.go.jp

文献1

<https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0165783624000341>

アプリケーションToroCam

<https://play.google.com/store/apps/details?id=jp.co.compmind.fiasd.torocam>

国立研究開発法人
水産研究・教育機構



健全な熱帯雨林を維持するためのフタバガキ科林業樹種の択伐基準改善手法

生産

実証

品目:林業樹種

資源管理
森林保全

概要

林業と両立する健全な熱帯雨林(図1)を維持するには、他家受粉*による健全な種子の生産が維持できるよう、適切な択伐基準†を設定する必要がある。フタバガキ科4林業樹種について、花粉散布・開花量をパラメータとし、択伐基準に応じて他家受粉量を推定する方法を開発した。これにより、望ましい択伐基準の検討と改善が可能となり、林業と健全な森林の維持を両立できる。

* 他家受粉: 同種だが別個体の花粉(他家花粉)で受粉すること。自家受粉より健全な種子が生じる。

† 択伐基準: 伐採可否判定のため、樹木の直径等に定める基準。不適切な基準では花粉量及び他家受粉が減る。

背景・効果・留意点

マレーシアにおけるフタバガキ科林業樹種の最低伐採サイズは直径50cmと定められているが、この基準で択伐された後の二次林において、健全な種子生産が行われるかは未知であった。そこでフタバガキ科4樹種について、シミュレーションにより択伐後の母樹に到達する他家花粉の割合を推定する方法を開発し、既存の択伐基準で健全な種子生産が可能かどうか検証した。早生樹種では現行択伐基準(直径50cm)で伐採しても約3割から8割の他家受粉が維持されるのに対し、非早生樹種では他家受粉は2割以下に減少する(図2、表1)。よって、非早生樹種については直径50cmより大きい木も残す厳しい択伐基準の必要性が示唆された(表1)。



図1 マレーシア低地フタバガキ科熱帯雨林

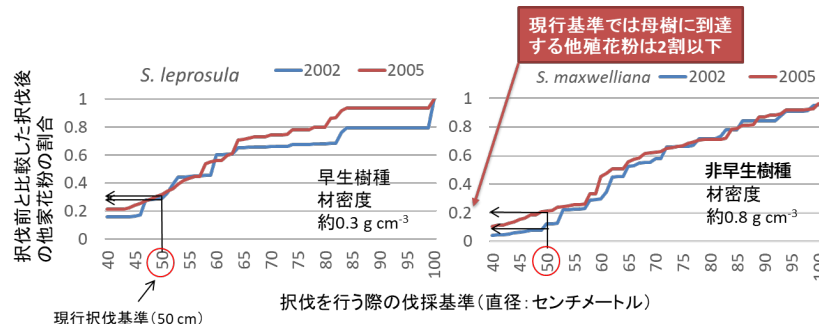


図2 フタバガキ科林業樹種について択伐後の母樹に到達する他家花粉の割合を推定したシミュレーションの事例。40cmから1cm毎に択伐基準をスライドさせ、基準以上の成木が伐採された場合の他家花粉の割合をシミュレーション。

表1 フタバガキ樹種間に見られる生態的特徴の違いとそれに応じた択伐施業の改善策

樹種		生態的特徴		健全な種子生産		シミュレーション結果
分類	例	材密度	寿命	現行の択伐基準	改善策	他家花粉の割合
早生樹種	<i>S. leprosula</i> , <i>S. parvifolia</i>	低い	短い	健全交配を維持	現行基準を採用	約3割 約8割
非早生樹種	<i>S. curtisii</i> , <i>S. maxwelliana</i>	高い	長い	健全交配の減少	厳しい択伐基準	2割以下 2割以下



技術の詳細

https://www.jircas.go.jp/ja/publication/research_results/2016_c04

問い合わせ

greenasia-ml@jircas.go.jp

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター



森林の生産力と水土保持機能を高く維持するための 土壌侵食簡易判定手法

生産

実装

品目:森林

森林保全

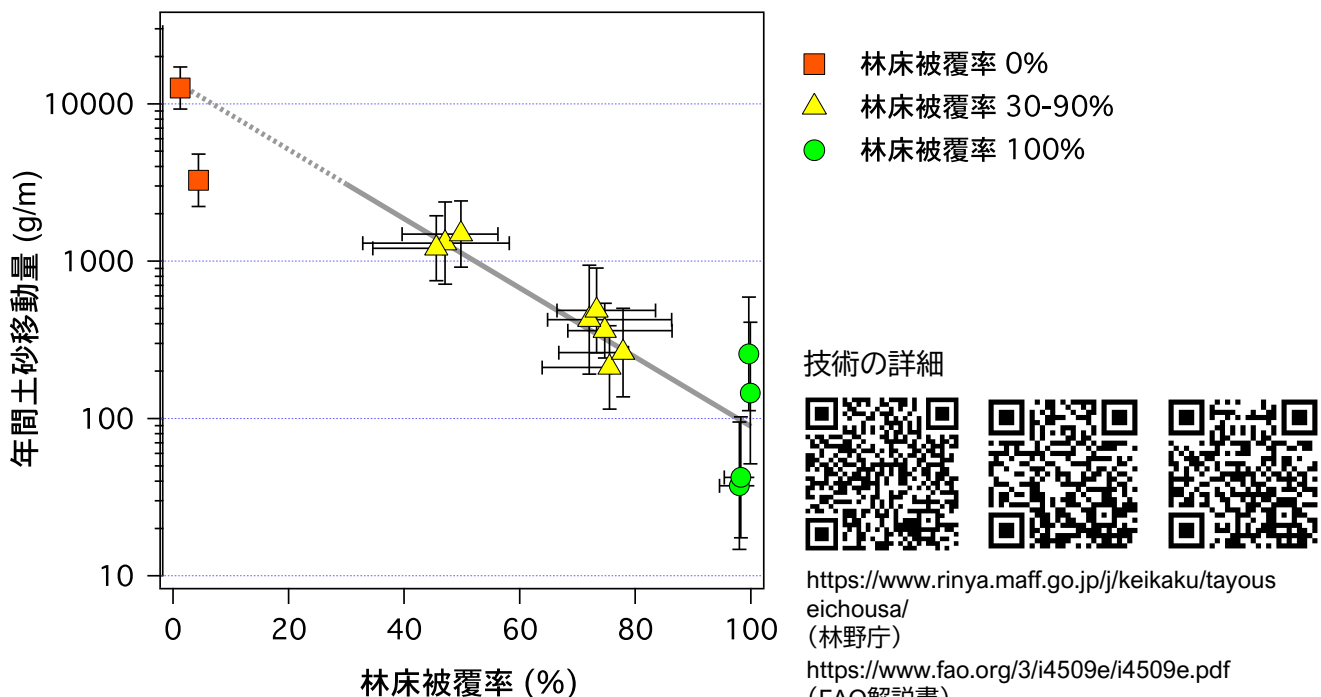
概要

森林において、土壌侵食量(土砂移動量)と関係が深い林床被覆率(林床を下層植生またはリターが被覆する割合)を指標とし、10%単位での目視判定により土壌侵食危険度を判定する手法を開発した。この手法を用いることで、森林を水土保持機能や生産力が高い状態で持続的に管理することが可能になる。

背景・効果・留意点

森林の木材生産や水土保持等の多面的機能の発揮と維持には、良好な土壌の保全が不可欠である。しかし、土壌侵食量の観測は時間もコストもかかるため、多くの地点で調査を行うことができなかった。そこで土壌侵食量と林床被覆率の関係を明らかにし(図1)、土壌侵食危険度を判定する手法を開発した。

日本では、本判定手法が林野庁の森林生態系多様性基礎調査(国家森林資源調査)の土壌侵食調査法に取り入れられ、全国13,000点余のモニタリング地点で5年毎の定点観測が行われており、2023年度に3巡目が完了予定である。国連食糧農業機関(Food and Agriculture Organization: FAO)はベトナムでこの手法を検証し、低コストの森林保全調査手法として公表し普及を図っている。



林床被覆率が10%低下すると、細粒土砂の移動量は66%増加する。少し経験を積み、林床被覆率を10%単位で目視判定する技術は習得可能である。
(Miura et al. 2015から作成)

繊維の生産性が高いサトウキビ新品種「TPJ04-768」

生産

実装

品目:サトウキビ

バイオマス活用

調達

実装

概要

普及品種と同程度の砂糖を生産しつつ、高い繊維生産が可能であるサトウキビ新品種を開発した。この品種の利用により、繊維を利用したバイオエネルギー等の増産が期待できる。

背景・効果・留意点

サトウキビ産業では、砂糖生産とともに、繊維を利用した発電等が増加している。繊維の利用拡大に向け、タイにおいて製糖用サトウキビとサトウキビ野生種 (*Saccharum spontaneum*) との種間交配を利用して新品種「TPJ04-768」を育成した(タイ農業局新品種番号0317/2558)。同品種は、普及品種「KK3」と比べて、可製糖率(砂糖含有率)は低い(表1)が繊維分は高く(表1)、原料茎収量が多い(図1、2)。そのため、砂糖収量は同程度であるが、繊維収量が約1.5程度多く(図2)、発電等の原料の増産が可能である。厳しい乾季を持つ東北タイでも株出し栽培での収量減が少ない(図1、2)、茎が細く茎数が多い(表1)、機械収穫が適する。

同様の品種開発は、製糖産業の繊維利用促進を目指す他のアジア地域でも適用できる。

表1 「TPJ04-768」の諸形質(図2の株出し栽培の収穫時)

品種名	原料茎数 (本/ha)	茎径 (cm)	可製糖率 (%)	繊維分 (%)
KK3	42468	2.84	14.0	11.3
TPJ04-768	51282	2.22	12.7	15.0



図1 東北タイのコサムピサイにおける株出し2回目の収穫時写真。左:「TPJ04-768」、右:普及品種「KK3」。(2014年12月撮影)

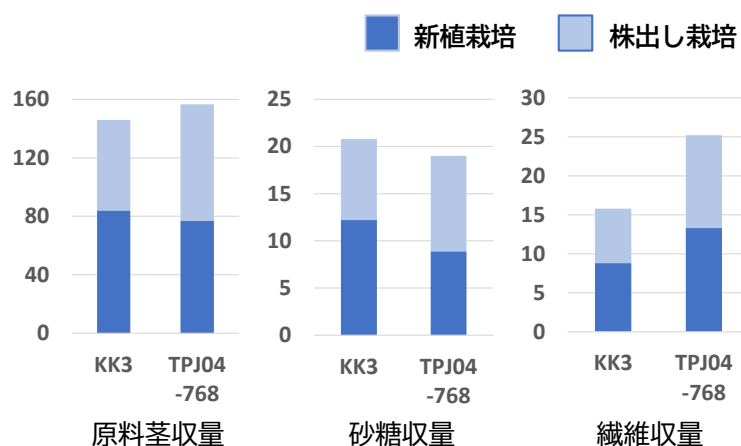


図2 東北タイのコンケンにおける「TPJ04-768」の新植と株出し栽培における単位面積当たりの収量(t/ha)



技術の詳細

国際農林水産業研究成果情報

https://www.jircas.go.jp/ja/publication/research_results/2015_b10

問い合わせ

greenasia-ml@jircas.go.jp

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター



バイオマス生産用エリアンサス新品種「JES1」

生産

実装

品目:エリアンサス

バイオマス活用

調達

実装

概要

バイオマス生産性が高い多年生イネ科植物エリアンサスについて、日本向けバイオマス生産用エリアンサス品種「JES1」を開発した。本品種は、株出し栽培により永年栽培が可能であり、収穫物はバイオマスペレット燃料等の原料として利用できる。

背景・効果・留意点

アジア地域に広く自生する多年生イネ科植物エリアンサス(*Erianthus arundinaceus*)は、バイオマス生産性が高く、永年栽培が可能であることから、新規バイオマス作物として利用できる。日本において、世界初のバイオマス生産用エリアンサス品種「JES1」(図1)を育成した。

この「JES1」は、株出し栽培により一旦植え付ければ5年以上続けて栽培が可能であり、日本の関東地域(北緯37°)以南において5年間の平均で年間20t/ha以上の乾物収量が得られる(図2、3)。また、栃木県さくら市では実用栽培が行われており、収穫物と木質バイオマスを50%ずつ混合したペレットが生産され、ボイラー燃料として使用されている(図4)。

同様なエリアンサスの育種やペレット利用は、バイオマス作物の利用を検討している他のアジア地域にも適用できる。



図1 エリアンサス品種「JES1」の草姿(熊本県合志市)



図2 飼料用収穫機での収穫

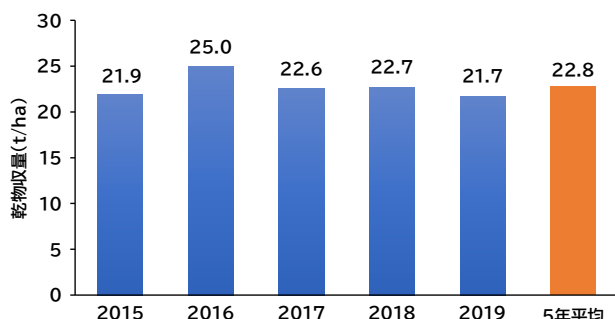


図3 「JES1」の実用栽培圃場での乾物収量(栃木県さくら市)



図4 「JES1」を原料とするペレット燃料



技術の詳細

https://www.jircas.go.jp/ja/publication/research_results/2015_b07

https://www.naro.go.jp/publicity_report/press/laboratory/nilgs/077296.html

問い合わせ

greenasia-ml@jircas.go.jp

簡易に生産できるアメリカミズアブ幼虫をタンパク源として調製した餌

調達

実証

品目:淡水養殖種

バイオマス活用

概要

果実残渣等を用いて簡易に生産できるアメリカミズアブ幼虫(図1a)をタンパク源として調製した餌は、ラオスで盛んなキノボリウオ(図1b)の養殖で、タンパク質の吸収・蓄積効率(同化性)が従来の魚粉飼料より優れる。魚粉高騰の中、この技術が餌コストの軽減にもつながると期待される。

背景・効果・留意点

ラオスでは、近年の人口増加に伴い食用魚需要が急速に高まり、養殖振興のニーズも高まっているが、輸入に依存する高い飼料のコストが養殖を阻害する要因の一つとなっている。そこで、ラオス国内に分布するアメリカミズアブ(*Hermetia illucens*、以下ミズアブ)を果実残渣等を用いて飼育し、簡易に得られる幼虫をキノボリウオ(*Anabas testudineus*)の養魚飼料タンパク源として用い(表1)、キノボリウオの成長および飼料中のタンパク質の同化性を比較した。その結果、通常の魚粉飼料を与えたものと同程度の成長を示す(表2)とともに、ミズアブ幼虫を用いた方がタンパク質同化性に優れる現象(表3)が見られた。ミズアブ幼虫の利用は、果実残渣等の活用につながるとともに、飼料中の魚粉の一部代替が可能となり、ひいては餌コストの軽減も期待される。

キノボリウオとミズアブは東南～西アジアに分布するため、ラオス以外での活用も期待できる。



図1 アメリカミズアブ幼虫(a)とキノボリウオ(b)

表1 試験飼料の一般栄養成分(%乾重量)

飼料成分	魚粉	混合	ミズアブ
粗タンパク質	32.5	30.0	25.0
粗脂肪	6.7	7.6	8.9
粗灰分	11.1	9.5	7.3
デンプン	22.8	28.0	27.7

魚粉:魚粉のみで調製、混合:魚粉・ミズアブ幼虫粉を混合、ミズアブ:ミズアブ幼虫のみ

表2 試験飼料によるキノボリウオの成長

成長指標	魚粉	混合	ミズアブ
放流時全長(mm)*	46.3 ± 7.4	46.3 ± 7.4	46.3 ± 7.4
収穫時全長(mm)**	159.9 ± 13.6	164.1 ± 11.7	160.9 ± 12.8
放流時体重(g)*	2.2 ± 1.2	2.2 ± 1.2	2.2 ± 1.2
収穫時体重(g)**	85.1 ± 25.5	92.0 ± 22.3	83.5 ± 22.2
増肉係数***	3.4 ± 0.2	3.2 ± 0.4	3.2 ± 0.1

数値は全て平均±標準偏差、*n = 180, **n = 60, ***n = 3.

表3 試験開始時及び飼料で飼育された魚体の収穫時の体成分(水分、粗タンパク、粗脂肪、粗灰分)(%乾重量)およびタンパク質効率と蓄積率

魚体成分	試験開始時	収穫時		
		魚粉	混合	ミズアブ
水分	77.6 ± 0.2 (6)	63.4 ± 1.5 (18)	62.8 ± 1.0 (18)	63.1 ± 0.8 (18)
粗タンパク質	14.9 ± 0.3 (6)	18.1 ± 0.3 (6)	17.8 ± 0.8 (6)	17.2 ± 0.6 (6)
粗脂肪	2.8 ± 0.1 (6)	12.0 ± 0.9 ^a (12)	12.3 ± 1.7 ^a (12)	14.4 ± 2.2 ^b (12)
粗灰分	3.8 ± 0.6 (6)	5.4 ± 1.0 ^a (18)	5.7 ± 0.7 ^a (18)	4.1 ± 0.8 ^b (18)
タンパク質同化指標		魚粉	混合	ミズアブ
タンパク質効率		0.9 ± 0.1 ^a (3)	1.1 ± 0.1 ^a (3)	1.3 ± 0.1 ^b (3)
タンパク質蓄積率		16.4 ± 0.7 ^a (3)	18.8 ± 2.3 ^{ab} (3)	21.9 ± 0.8 ^b (3)

数値は全て平均±標準偏差、*()内の数字は個体数もしくは試験区数、**異なるアルファベットは試験区間に有意差があることを示す(Tukey HSD test, p < 0.05).

技術の詳細



https://www.jircas.go.jp/ja/publication/research_results/2019_c05

問い合わせ

greenasia-ml@jircas.go.jp

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター



未利用生物資源を補助的生餌として活用し収益性を向上させるウシエビの養殖法

生産

実証

品目:クルマエビ類

バイオマス活用

概要

ウシエビ(英名ブラックタイガー)の集約養殖池で、糸状緑藻ジュズモ属の一種(以下、ジュズモ)と微小巻貝ミズゴマツボ属の一種(以下、ミズゴマツボ)を繁殖させ、養殖初期におけるウシエビの補助的生餌として利用する養殖法を開発した。この方法で養殖したウシエビは、従来の方法に比べて個体重量が有意に増加し、利益*は約1.5倍に向上した。ジュズモやミズゴマツボは熱帯地域における身近な未利用生物資源であり、繁殖も容易であることから、エビ養殖への活用が期待される。

*利益:販売額から飼料費と諸雑費を差し引いたもの。

背景・効果・留意点

ウシエビ等の熱帯産クルマエビ類の集約的養殖は、開発途上にある熱帯諸国の重要な外貨獲得手段であるが、人工飼料の大量給餌に伴う環境負荷や飼料原料である魚粉の高騰、低品質な植物性代替飼料の利用等による生産性・収益性の低下が問題となっている。9m×9mの実験養殖池で繁殖させたジュズモとミズゴマツボを補助的な生餌としてウシエビを生産(図1)し、仲買業者に販売して収益性を検証した。ウシエビ養殖初期において人工飼料に加え、ジュズモを総消費餌料量の8%、ミズゴマツボを2%摂餌させた試験では、4週目よりウシエビの成長に差異が見られはじめ(図2)、収穫量が約1.3倍、利益が約1.5倍に向上した(表1)。これらの未利用生物資源は、ウシエビ以外のクルマエビ類の集約養殖にも活用できる可能性があり、熱帯産クルマエビ養殖業者の経営改善が期待できる。

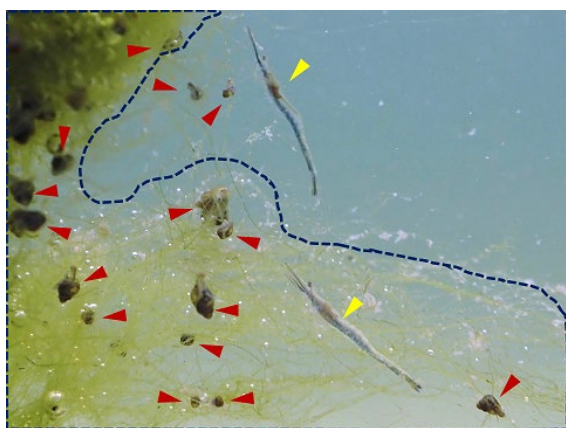


図1 放流直後のウシエビ(全長約9mm)(▲)とジュズモ(紺棒)・ミズゴマツボ(▲)

表1 コンクリート養殖池でのウシエビ養殖試験結果

	対照区	実験区
収穫量 (kg WW)	33.0	43.9 *
人工飼料費 (USD) (a)	83.55	98.59 *
飼料効率 (%)	54.1	61.1 *
諸雑費 (USD) (b)	—	12.11
エビ販売額 (USD) (c)	155.73	215.97 *
利益 (USD) (c-a-b)	72.18	105.27 *

同じ項目における*印は対照区と実験区に有意な差異があることを示す(n=3)(t検定、 $p < 0.05$)。諸雑費は生飼料生物の増殖等に要した経費。人工飼料費の増加は消費量の増加による。WW:湿重量。

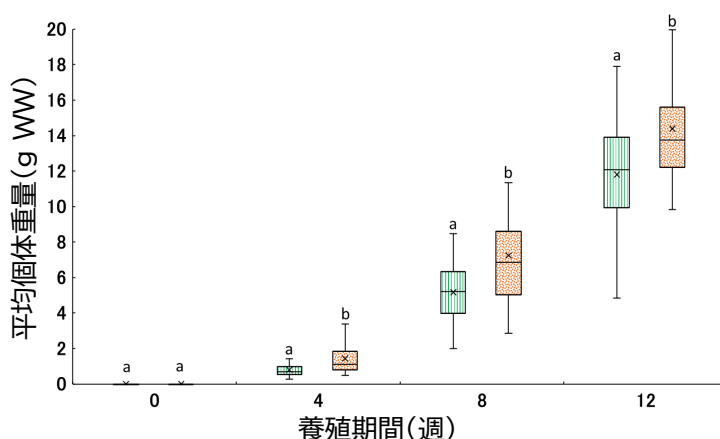


図2 対照区(■)と実験区(■)におけるウシエビの体重変化

対照区:人工飼料のみ

実験区:人工飼料+ジュズモ類+ミズゴマツボ類

同じサンプリング週における異なるアルファベットは実験区間に有意な差異があることを示す($p < 0.05$ として繰り返し検定の多重性を補正)。



技術の詳細

https://www.jircas.go.jp/ja/publication/research_results/2020_c09

問い合わせ

greenasia-ml@jircas.go.jp

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター



アジアモンスーン地域で利用可能な簡易・高感度な口蹄疫抗原検出キット

生産

実装

品目:畜産

越境性疾病の予防

概要

特別な機器を必要とせず、野外で利用が可能な口蹄疫ウイルス抗原を高感度かつ短時間で検出できる口蹄疫抗原検出キットは、牛、豚、山羊、緬羊を対象に、口蹄疫の病変がある舌や口腔内からウイルスを検出できる。

背景・効果・留意点

伝染力の強い口蹄疫の防疫において、発生時の初動防疫が重要であるため、現場での迅速な一次検査が有用である(図1)。開発した口蹄疫抗原検出キットは、日本国内に限らず、社会的インフラ整備の不十分な国や国土が広大な国などへの普及も見込まれる。

また、口蹄疫ウイルスの保存性の高い構造蛋白領域を認識するモノクローナル抗体を用いることで、血清学的に異なる7タイプ全ての検出が可能であり、全7血清型を識別可能な型別キットも開発済みである。実用化されれば、簡易・迅速な血清型判別を可能にし、口蹄疫常在国での活用により、周辺国へのより詳細な流行状況の情報提供を可能とする。

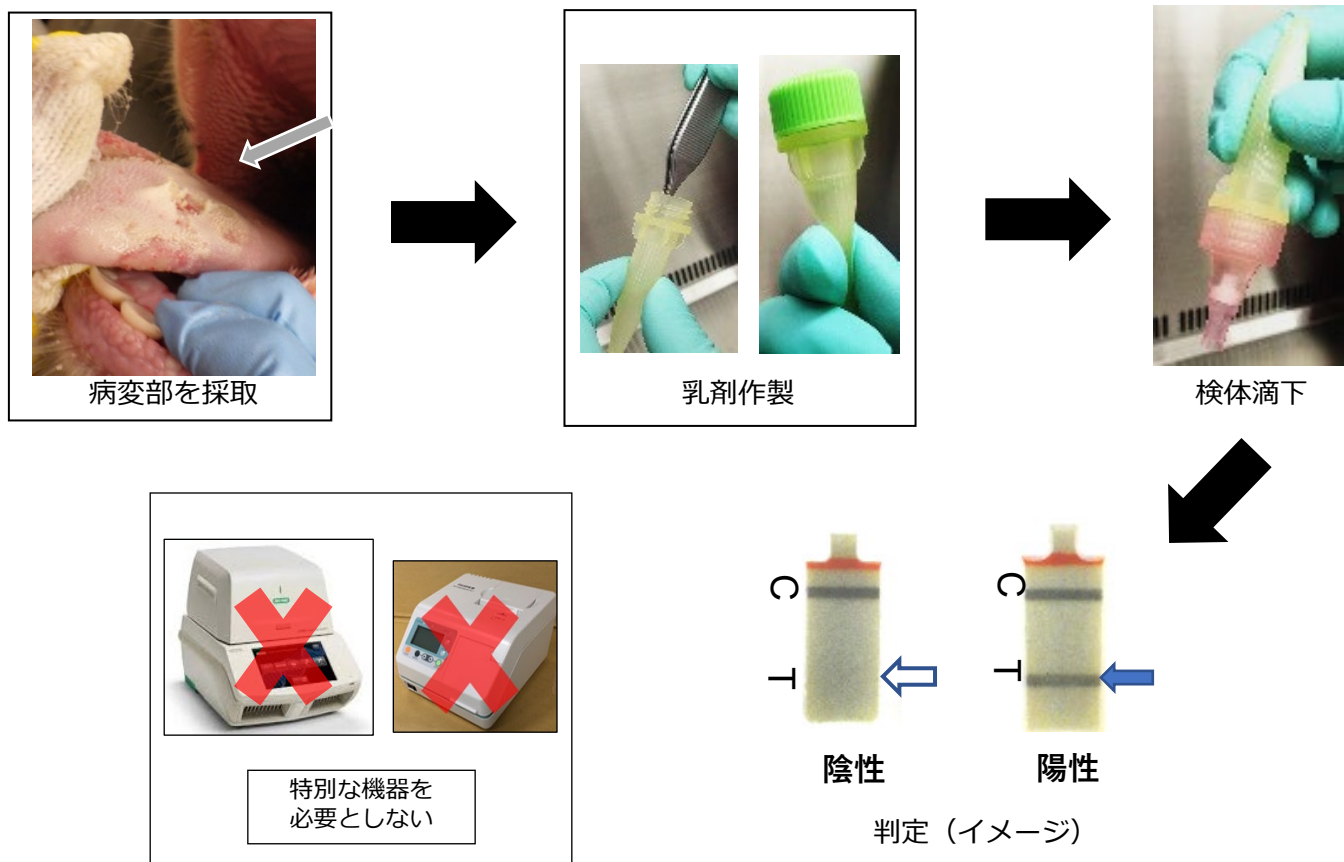


図1 口蹄疫抗原検出キットの使用方法



技術の詳細

https://www.naro.go.jp/project/results/4th_laboratory/niah/2019/19_051.html

問い合わせ

greenasia-ml@jircas.go.jp

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構



口蹄疫の早期防疫対策を可能にする現場で活用可能な簡易・迅速診断技術

生産

実証

品目:畜産

越境性疾病の予防

概要

ポータブル式遺伝子増幅装置を用い、農場現場で採取した組織から口蹄疫ウイルスを20分以内に高感度に検出できる技術を開発した。農場での感染動物の早期発見を可能とし、感染症発生後に迅速な防疫の初動対応を可能とする。

背景・効果・留意点

口蹄疫は国境を越えて拡散する伝染性の強い牛や豚等の感染症で、口蹄疫が発生した国では、家畜の生産性低下や畜産物の輸出制限を受けるため、その経済的損失は甚大である。

開発した口蹄疫の簡易迅速遺伝子診断法は、ポータブルの装置を用い(図1)、電源もスマートフォン用のポータブルバッテリーが使えるため、農場での診断も可能である(図2)。このポータブル式遺伝子増幅装置を使い、農場で感染を疑う動物の組織を用いて、20分以内に口蹄疫を高感度に診断できる(図3)。さらに、高温・多湿な気候条件下であっても冷凍設備のいらない乾燥試薬を用いた診断法への応用も期待できる。従来の口蹄疫ウイルス抗原検出キットに比べ、高感度にウイルスを検出することが可能で、本診断法を用いることで口蹄疫陽性農場の迅速な特定ができ、実効性の高い防疫措置が可能となる。現在、タイでは作業手順書やマニュアルの作成が行われ、実装の準備が進んでいる。

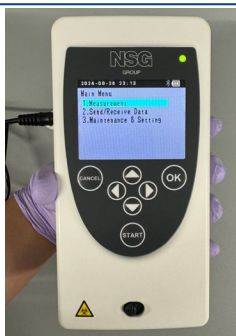


図1 ポータブル式遺伝子増幅装置PicoGene® PCR1100



図2 持ち運び可能な必要物品一式を現場に持ち込んで迅速な診断を行う



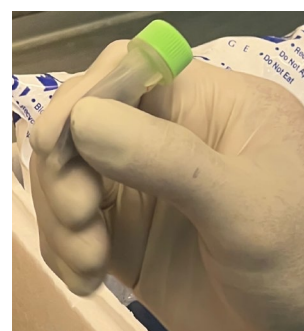
農場で病変部組織を採材



口蹄疫ウイルス陽性反応(赤矢印)



処理した病変部組織と反応試薬を混ぜて測定チップに装填する



病変部組織をすり潰す

図3 農場での口蹄疫迅速診断の手順

技術の詳細



問い合わせ
cadic@cc.miyazaki-u.ac.jp

<https://dx.doi.org/10.1016/j.jviromet.2023.114753>
<https://www.nature.com/articles/d42473-023-00311-5>

宮崎大学 産業動物防疫
リサーチセンター



麺を酸性に保つことによる発酵型米麺の液状化の抑制

加工・流通

実装

品目:発酵型米麺

食品ロス削減

概要

発酵型米麺の常温保存において、麺をpH 4程度の酸性に保つことで細菌によるでんぷん分解を抑制することができ、品質劣化による麺の廃棄を削減できることを明らかにした。

背景・効果・留意点

発酵型米麺はタイ国内で広く普及する伝統食品であり、同様の製品はラオス、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、中国でも生産される。発酵由来の乳酸を含む発酵米粉を原料とし、常温で3日程度の保存が可能とされるが、水分の滲出を伴って麺の形が崩れ液状化する場合があり(図1)、生産・流通上の問題となる。

本現象は細菌によるでんぷん分解酵素(α -アミラーゼ)に起因し、麺のpHを6.0以上に上げると誘発されるが、pH 4程度の酸性を保つことで抑制される(図2)。液状化の抑制には、発酵型米麺および原料の発酵米粉がpH 4程度の酸性であることの確認や、製麺工程で麺の洗浄に用いる水を食用可能な有機酸でpH 4程度に調整することが推奨される。

発酵型米麺の液状化抑制技術に加え、製法や調理法を現地語で平易に解説するタイ語の小冊子(図3)は、製麺業者の収益向上、食品ロスの軽減、食育の推進に利用されている。



図1 販売前に液状化が発生し、市場から回収された発酵型米麺

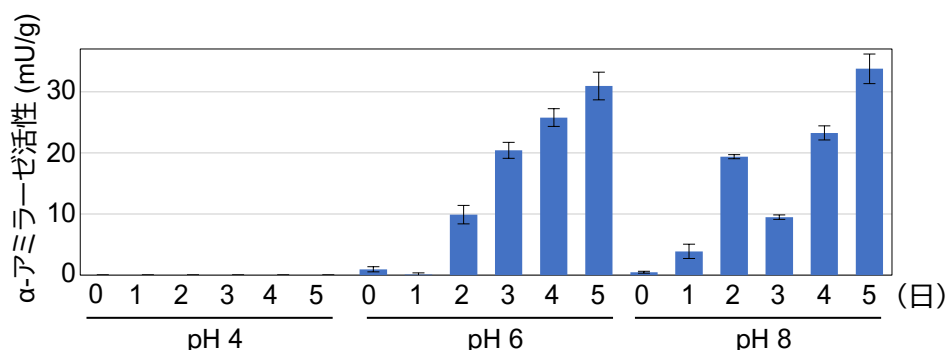


図2 緩衝液 (pH 4.0, 6.0, 8.0) による浸漬処理の後、37°Cで5日間保温した麺における α -アミラーゼ活性(液状化の原因)の経時変化



図3 液状化の抑制方法等をタイ語で紹介する小冊子

技術の詳細 / 国際農林水産業研究成果情報



https://www.jircas.go.jp/ja/publication/research_results/2019_c01

<https://www.jircas.go.jp/ja/publication/kanomjeen>

問い合わせ

greenasia-ml@jircas.go.jp

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター



各技術についての問い合わせは、各個票に掲載のメールアドレス宛に行ってください。

プロジェクト等に関する一般的問い合わせは、以下の窓口に行ってください。

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

みどりの食料システム国際情報センター

メール greenasia-ml@jircas.go.jp



以下の URL で、pdf 版とデータベース版の技術カタログがご利用になれます。

<https://www.jircas.go.jp/ja/greenasia/techcatalog>





**国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター**

〒305-8686 茨城県つくば市大わし 1-1
Tel. 029-838-6313 Fax. 029-838-6316